

明治安田グローバル バランスオープン 愛称：五穀豊穡

償還運用報告書(全体版)

〈繰上償還〉

第19期（信託終了日 2020年2月26日）

受益者のみなさまへ

平素は「明治安田グローバルバランスオープン」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、信託約款の規定に基づき、償還の手続きを行い、2020年2月26日に繰上償還いたしました。

ここに謹んで運用経過と償還内容をご報告申し上げます。

長い間ご愛顧賜り、厚くお礼申し上げます。

 明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都港区虎ノ門三丁目4番7号

<http://www.myam.co.jp/>

〈運用報告書のお問い合わせ先〉

サポートデスク 0120-565787

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2001年4月11日から2020年2月26日（当初、無期限）までです。	
運用方針	国内株式・国内債券・外国株式・外国債券の資産配分をアクティブに行い、資産配分と個別資産の運用の両方で安定的な超過収益の獲得を目指します。	
主要運用対象	明治安田グローバルバランスオープン	明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド、明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド、明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド、明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンドおよび明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンドを通じて、国内株式・国内債券・外国株式・外国債券への投資を行います。
	明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド	T O P I X500に含まれる銘柄を主要投資対象とします。
	明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド	T O P I X500対象銘柄以外を主要投資対象とします。
	明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド	邦貨建ての国債、政府保証債、地方債、利付金融債、社債等を主要投資対象とします。
	明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド	世界各国(日本を除く)の株式を主要投資対象とします。
	明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド	世界各国(日本を除く)の国債、国際機関債、社債等を主要投資対象とします。
組入制限	明治安田グローバルバランスオープン	株式への実質投資割合には制限を設けません。また、外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド	株式への投資には制限を設けません。また、外貨建資産への投資は行いません。
	明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド	株式への投資には制限を設けません。また、外貨建資産への投資は行いません。
	明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド	株式への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。また、外貨建資産への投資は行いません。
	明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド	株式への投資には制限を設けません。また、外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
	明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド	株式への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。また、外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	分配対象額の範囲は利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とし、基準価額水準等を勘案して分配します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	債券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
(第15期) 2016年 4月11日	11,318	0	△8.3	15,935	△8.4	55.7	41.8	219
(第16期) 2017年 4月10日	12,180	180	9.2	17,370	9.0	56.3	41.4	209
(第17期) 2018年 4月10日	12,972	180	8.0	18,815	8.3	56.9	40.2	204
(第18期) 2019年 4月10日	12,532	0	△3.4	18,977	0.9	50.8	46.6	177
(償還時) (第19期) 2020年 2月26日	(償還価額) 13,303.34	—	6.2	19,501	2.8	—	—	141

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 当ファンドには運用に適した指数が存在していないため、ファンド全体としてのベンチマークは設定しておりません。

(注4) 参考指数は、個別資産のベンチマークを標準的資産配分比率で合成した指数です。設定時を10,000として計算したものです。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	債券組入比率
		騰落率		騰落率		
(期首) 2019年 4月10日	円 12,532	% —		% —	% 50.8	% 46.6
4月末	12,584	0.4	19,066	0.5	53.3	44.4
5月末	12,193	△2.7	18,429	△2.9	52.0	46.5
6月末	12,407	△1.0	18,782	△1.0	53.9	43.2
7月末	12,586	0.4	18,955	△0.1	53.8	43.8
8月末	12,341	△1.5	18,660	△1.7	53.2	43.8
9月末	12,595	0.5	19,055	0.4	50.7	47.2
10月末	12,870	2.7	19,516	2.8	55.9	41.1
11月末	13,082	4.4	19,775	4.2	57.0	40.0
12月末	13,302	6.1	19,971	5.2	58.7	39.6
2020年 1月末	13,219	5.5	19,874	4.7	56.6	38.0
(償還時) 2020年 2月26日	(償還価額) 13,303.34	6.2	19,501	2.8	—	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

<当ファンドの参考指数について>

参考指数は個別資産のベンチマークを標準的資産配分比率で合成した指数です。設定時を10,000として計算したものです。なお、海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。個別資産のベンチマークは次の通りです。

国内株式：東証株価指数（TOPIX）

東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所市場第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象とする株価指数です。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

外国株式：MSCI-KOKUSAI指数（円換算ベース）

MSCI-KOKUSAI指数は、MSCI Inc.が算出する日本を除く世界主要国の株式市場を捉える指数として広く認知されているものであり、MSCI-KOKUSAI指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。MSCI Inc.は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

国内債券：NOMURA-BPI総合

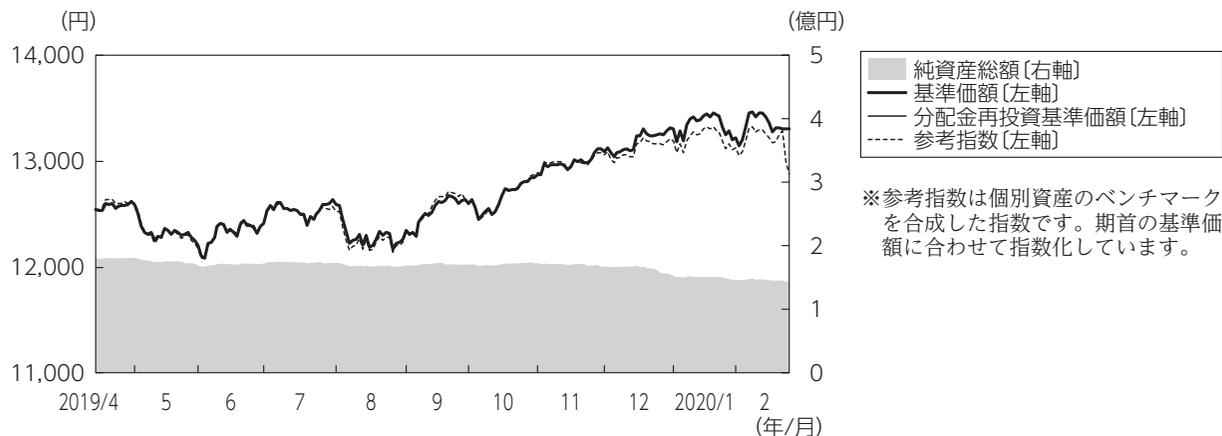
NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数で、野村證券株式会社の知的財産です。野村證券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任はありません。

外国債券：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

◎当期の運用経過

■基準価額等の推移



第19期首(2019年4月10日)：12,532円
 償 還 時(2020年2月26日)：13,303円34銭(既払分配金一円)
 騰落率：6.2%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、各マザーファンドを通じて、国内株式・国内債券・外国株式・外国債券へ分散投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

- ・マザーファンド保有期間中、内外株式相場の上昇、内外債券の金利低下（債券価格は上昇）により、すべての組み入れマザーファンドの基準価額が上昇したことなどが当ファンドの基準価額にプラスに寄与しました。

【組入ファンドの作成対象期間における騰落率】

組入ファンド	騰落率
明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド	9.9%
明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド	0.4%
明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド	16.6%
明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド	2.0%
明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド	4.2%

※組入ファンドの騰落率は、当ファンドが保有していた期間(2020年2月19日まで)の騰落率です。

■投資環境

日本株式

当期の国内株式相場は下落しました。4月はレンジ内での推移となりましたが、5月および8月には米中貿易摩擦への懸念が高まったことなどから下落しました。9月から2020年1月中旬にかけては、米中貿易協議が進展するとの見方が広がったことやユーロ圏の金融緩和姿勢が鮮明になったことが好感され、大きく上昇しましたが、1月下旬以降は新型コロナウイルスの感染拡大から世界景気に対する懸念が広がり急落しました。

外国株式

当期の外国株式相場は上昇しました。5月および8月には米中貿易摩擦への懸念が高まったことから下落する場面があったものの、米国の金融緩和観測の高まりが相場の下支えになる中、9月以降は、米中貿易協議が進展するとの見方が広がったことやユーロ圏の金融緩和姿勢が鮮明になったことが好感され、大きく上昇しました。償還日近くには新型コロナウイルスの感染拡大から世界景気に対する懸念が広がり反落しました。

日本債券

当期の国内債券市場で長期金利（10年国債利回り）は小幅に低下（債券価格は上昇）しました。期首から8月にかけては、世界経済の減速懸念や米国を始めとする主要国の金融政策が緩和方向に向かったことから、低下基調が続きました。9月から2020年1月中旬にかけて、米中貿易摩擦に対する懸念の後退などから上昇基調となりましたが、1月下旬以降は、新型コロナウイルスの感染拡大から世界景気に対する懸念が広がり再び低下基調となりました。

外国債券

当期の米国債券市場と欧州債券市場（ドイツ）で長期金利は低下（債券価格は上昇）しました。期首から8月にかけて、F R B（米連邦準備制度理事会）による、緩和方向への金融政策転換の示唆を受けた利下げ観測の高まり（7月、9月、10月に利下げ実施）やE C B（欧州中央銀行）による、金融緩和観測の高まり（9月に利下げ、11月より量的緩和の実施）などから低下基調で推移しました。その後、米中両国の歩み寄りがみられたことから上昇基調となりましたが、2020年1月下旬以降は、新型コロナウイルスの感染拡大から世界景気に対する懸念が広がり再度低下しました。

外国為替

当期の米ドルとユーロは円に対して下落しました。期首から8月にかけては、米国長期金利の低下やE C Bによる金融緩和観測の高まりに加えて、根強い米中通商問題への懸念などから下落基調で推移しましたが、9月以降は、米中貿易摩擦に対する懸念の後退などから緩やかな上昇基調となりました。償還日近くには新型コロナウイルスの感染拡大から世界景気に対する懸念が広がりユーロを中心に再度下落しました。

■当該投資信託のポートフォリオ

明治安田グローバルバランスオープン

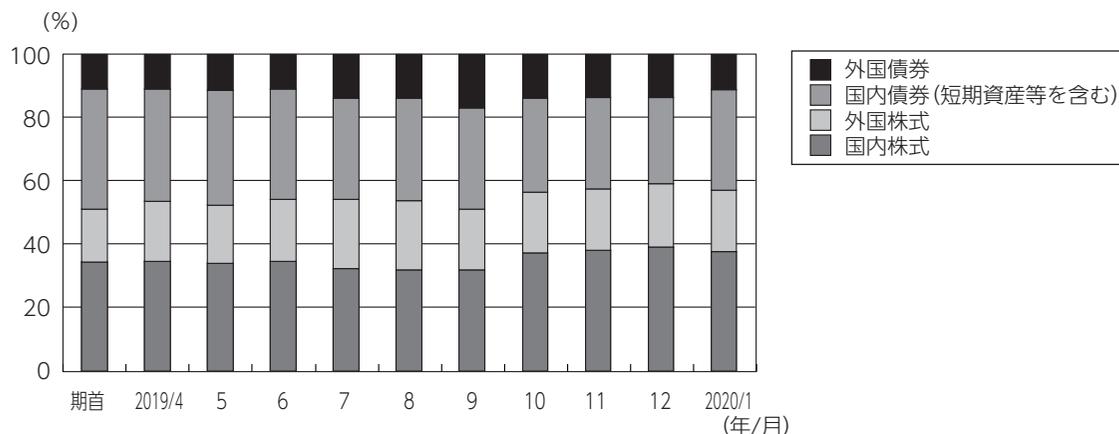
期首の運用方針に基づき、国内株式・国内債券・外国株式・外国債券の資産配分をアクティブに行い、資産配分と個別資産の運用の両方で安定的な超過収益の獲得を目指しました。各資産の配分比率につきましては当社のプロセスに基づいて毎月見直しを実施し、運用を行いました。追加設定および解約に対しては資産配分比率に応じてマザーファンドの売買を行い、マザーファンドの組入比率は期を通じて概ね99%以上を維持しましたが、償還のため、2月20日にマザーファンドを全売却しました。

【組入資産の標準的資産配分比率】

資 産	組入マザーファンド	標準的資産配分比率
国内株式	明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド	35%
	明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド	
外国株式	明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド	19%
国内債券	明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド	32%
外国債券	明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド	14%

※国内債券には短期資産等を含みます。

【資産別実質組入比率の推移(月末値)】



【資産配分比率および変更のポイント】

標準的資産配分比率	国内株式	外国株式	国内債券	外国債券	配分比率変更のポイント
	35%	19%	32%	14%	
2019年4月	35%	16%	38%	11%	円高懸念の高まり、米中通商交渉の不透明感などを背景に、外国株式、外国債券を引き下げ（国内債券を引き上げ）ていました。
5月	↓	19%	35%	↓	米国を中心とした景気拡大期待から外国株式を引き上げ（国内債券を引き下げ）ました。
6月	↓	↓	↓	↓	
7月	↓	↓	32%	14%	米国金利の上昇する可能性が低下したとの見方から外国債券を引き上げ（国内債券を引き下げ）、中立としました。
8月	32%	22%	↓	↓	日米通商交渉の難航や消費増税を控えて国内株式を引き下げ（外国株式を引き上げ）ました。
9月	↓	↓	↓	↓	
10月	↓	19%	↓	17%	米中通商交渉の長期化観測、世界的な金融緩和の流れから外国債券を引き上げ（外国株式を引き下げ）ました。
11月	38%	↓	29%	14%	消費増税の影響は限定的との見方から国内株式を引き上げ（国内債券、外国債券を引き下げ）ました。
12月	↓	↓	↓	↓	
2020年1月	↓	↓	32%	11%	海外金利に上昇余地、円高への可能性の高まりから外国債券を引き下げ（国内債券を引き上げ）ました。
2月	↓	22%	29%	↓	F R Bによる国庫短期証券の買い増しにより、株式の割高感が許容されるとの見方から外国株式を引き上げ（国内債券を引き下げ）ました。

※国内債券には短期資産等を含みます。

※上記数値はマザーファンドを通じた実質資産配分に関する数値です。

※当ファンドでは上記の数値を目標として資産配分の変更を実施しましたが、時価の変動や追加設定・解約などの影響から必ずしも実際の資産配分が上記数値と一致するとは限りません。

明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド

期首の運用方針に基づき、中長期の視点を重視し魅力的な株価水準にあると考えられる成長銘柄への選別投資を行いました。

当期中に新規に買い付けた主な銘柄としては、東京エレクトロン、リクルートホールディングス、キーエンス、伊藤忠商事、ニトリホールディングスなどが挙げられます。一方、すべて売却した主な銘柄としては、横河電機、三井住友トラスト・ホールディングス、アイフル、三菱商事などが挙げられます。

明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド

期首の運用方針に基づき、企業への直接訪問などを通じて、長期的な利益成長が期待でき、かつ割安と判断される銘柄を発掘し、財務健全性や株価水準にも配慮しつつ投資を行いました。また、株価水準や収益環境の変化に伴い、相対的に投資魅力度の低下した銘柄を売却し、機動的な銘柄の入れ替えを行いました。

当期中に新規に買い付けた主な銘柄としては、乃村工藝社、NECネットエスアイ、東芝テック、アイ・アールジャパンホールディングス、ラクーンホールディングスなどが挙げられます。一方、すべて売却した主な銘柄としては、ジェイエイシーリクルートメント、西本Wismettacホールディングス、SOU、ペプチドリーム、朝日インテックなどが挙げられます。

明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド

期首の運用方針に基づき、グローバルベースのファンダメンタルズ分析、ボトムアップリサーチを重視し運用を行いました。銘柄の選択にあたっては企業の成長性、クオリティー、バリュエーション（企業価値評価）を重視しました。当期は、①企業固有の要因で業績見通しの良好な銘柄、②自助努力に成果を発揮し、業績の改善/拡大トレンドが続く銘柄、③市場変動や短期的な悪材料などで成長性が株価に織り込まれていない銘柄などに着目しました。

業種別ではベンチマークに対して素材や情報技術などのオーバーウェイト、金融などのアンダーウェイトを継続しました。

地域別ではベンチマークに対して北米地域のアンダーウェイト、欧州地域のオーバーウェイト、アジア・オセアニア地域のアンダーウェイトを継続しました。

当期中に新規に組み入れた銘柄としては、プロクター・アンド・ギャンブル（米国、家庭用品・パーソナル用品）などがあります。一方、すべて売却した銘柄としてはウォルグリーン・ブーツ・アライアンス（米国、食品・生活必需品小売り）、リオ・ティント（オーストラリア、素材）などがあります。

明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド

期首の運用方針に基づき、ファンダメンタルズ分析を重視したアクティブ運用を行いました。マクロ経済分析をベースとした金利の方向性予測等に基づき、市況動向やリスク分散等も勘案し、デュレーションおよび保有債券の年限別構成のコントロールを行いました。また信用リスクの低減を図るため原則として取得時に信用ある格付機関によるA格相当以上の格付けを有する公社債およびそれと同等の信用度を有すると判断した公社債に投資しました。

デュレーションについては、金融緩和の継続や景気の先行き不透明感の高まりなどを受け金利低下（債券価格の上昇）が予想された場合には長期化戦略を、景気回復期待が高まった時期や国債の需給悪化が懸念され金利上昇（債券価格の下落）が予想された場合は短期化戦略をとりました。

保有債券の年限別構成については、デュレーションの長期化時には長期債をオーバーウェイトし、短期化時には短期債をオーバーウェイトしました。また、利回り曲線の形状を分析し、短期から長期ゾーンにおける年限間の割高・割安に着目した年限構成としました。

種別選択は、期を通じて非国債（円建外債、事業債等）のオーバーウェイトを継続しました。

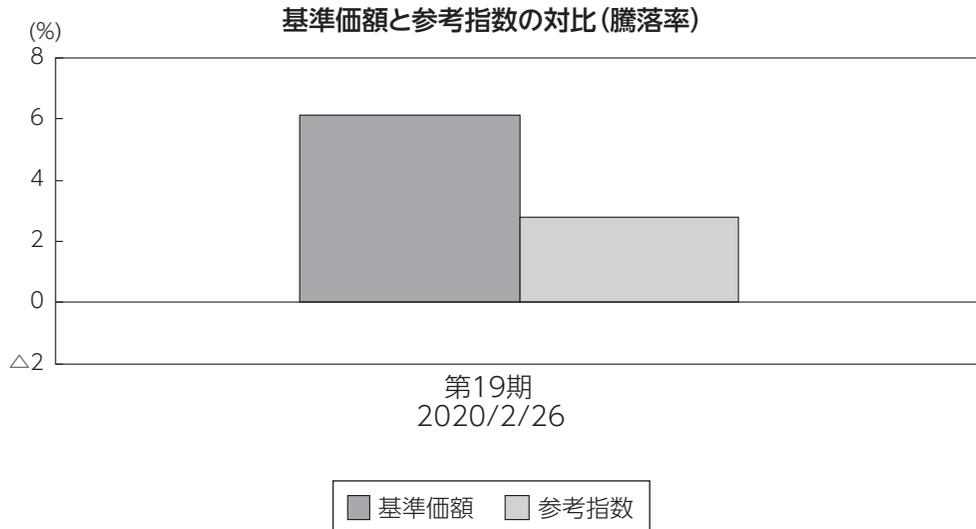
明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド

期首の運用方針に基づき、ファンダメンタルズ分析を重視し、各国の政治、経済動向の変化や市況動向、リスク分散等を勘案して通貨別配分、デュレーション調整を行いました。また、追加設定および解約による資金の流出入に対して債券の売買を行い、期を通じて高位の債券の組入比率を維持しました。

通貨別配分は、ベンチマーク構成比に対して収益率が高まると判断した通貨をオーバーウェイトし、劣後すると判断した通貨をアンダーウェイトしました。

デュレーションは、金利見通しに基づき市場動向を勘案しながら、ベンチマークに対して金利低下を予想した場合には長期化を実施し、金利上昇を予想した場合には短期化を行いました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異



当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。当期の基準価額の騰落率は+6.2%となり、参考指数の騰落率は+2.8%となりました。

◎設定以来の運用経過(2001年4月11日～2020年2月26日)

基準価額と収益分配金



※分配金再投資基準価額は分配実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額は設定時10,000円で始まり償還日13,303.34円で終わりました。騰落率（分配金再投資ベース）は+51.5%でした。設定以来お支払した分配金（税込み）は1万口当たり1,510円でした。なお収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行いました。

基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、各マザーファンドを通じて、国内株式・国内債券・外国株式・外国債券へ分散投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

- ・内外株式相場の上昇、内外債券の金利低下により、組み入れているすべてのマザーファンドの基準価額が上昇したことなどが当ファンドの基準価額にプラスに寄与しました。

運用概況

明治安田グローバルバランスオープン

運用方針に基づき、国内株式・国内債券・外国株式・外国債券の資産配分をアクティブに行い、資産配分と個別資産の運用の両方で安定的な超過収益の獲得を目指しました。各資産の配分比率については、設定時から2006年度までは各年度ごとに配分比率を、2007年度以降は標準的資産配分比率を設定し、それら比率に対して当社のプロセスに基づいて毎月見直しを実施し、運用を行いました。追加設定および解約に対しては資産配分比率に応じてマザーファンドの売買を行いました。

【資産配分比率】

	国内株式	外国株式	国内債券	外国債券
設定時～2001年度	35%	20%	30%	15%
2002年度	33%	20%	31%	16%
2003年度	33%	18%	33%	16%
2004年度	36%	18%	33%	13%
2005年度	36%	18%	33%	13%
2006年度	38%	19%	30%	13%
2007年度以降	35%	19%	32%	14%

※国内債券には短期資産等を含みます。

明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド

中長期の視点を重視し魅力的な株価水準にあると考えられる成長銘柄への選別投資を行いました。

明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド

企業への直接訪問などを通じて、長期的な利益成長が期待でき、かつ割安と判断される銘柄を発掘し、財務健全性や株価水準にも配慮しつつ投資を行いました。また、株価水準や収益環境の変化に伴い、相対的に投資魅力度の低下した銘柄を売却し、機動的な銘柄の入れ替えを行いました。

明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド

グローバルベースのファンダメンタルズ分析、ボトムアップリサーチを重視するという運用方針の下、株価水準や株価変動リスクに留意しながら持続的な収益成長力を持つ銘柄、経営の質の高い銘柄、成長性に対して割安な銘柄などを重視した運用を行いました。

明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド

ファンダメンタルズ分析を重視したアクティブ運用を行いました。マクロ経済分析をベースとした金利の方向性予測に基づき、市況動向やリスク分散等も勘案し、デュレーションおよび保有債券の年限別構成のコントロールを行いました。

明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド

ファンダメンタルズ分析を重視し、各国の政治、経済動向の変化や市況動向、リスク分散等を勘案して通貨別配分やデュレーションの調整を行いました。

◎1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2019年4月11日～2020年2月26日)		
	金額	比率	
(a)信託報酬	185 円	1.452 %	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率 ※期中の平均基準価額は12,717円です。
(投信会社)	(89)	(0.697)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(86)	(0.677)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(10)	(0.077)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b)売買委託手数料	11	0.086	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(11)	(0.085)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
(c)有価証券取引税	1	0.007	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株式)	(1)	(0.007)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d)その他費用	2	0.019	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.011)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.003)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合 計	199	1.564	

(注1)期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

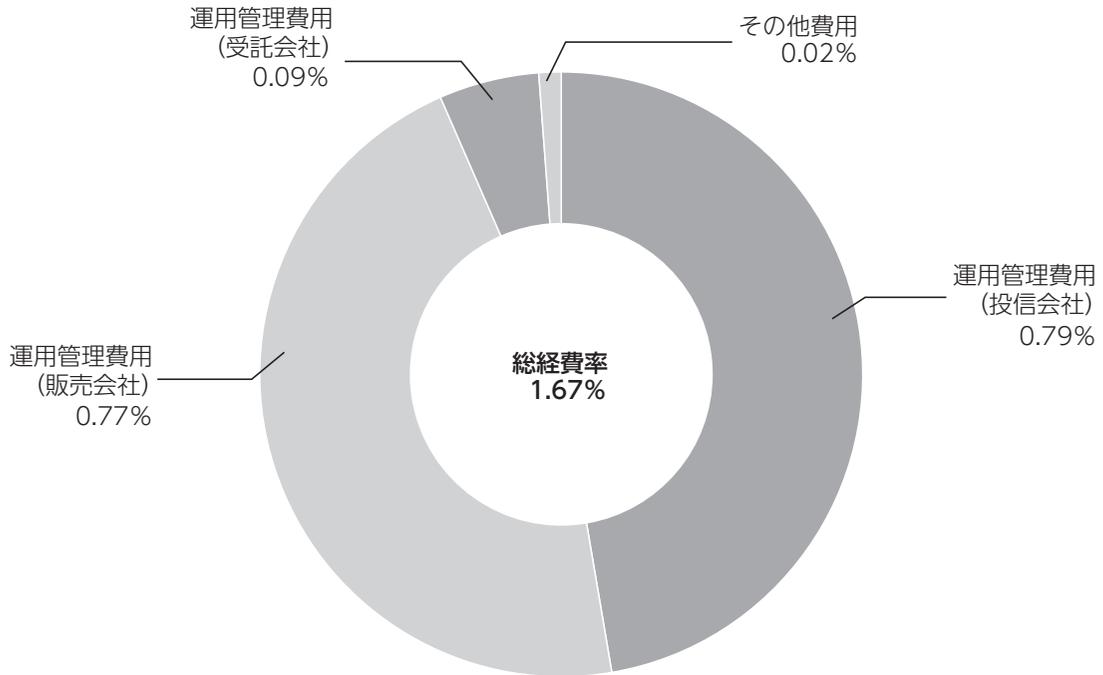
(注2)消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3)各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4)各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報) 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.67%です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◎**売買及び取引の状況** (2019年4月11日～2020年2月26日)

○親投資信託の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド	10,063	12,301	57,381	74,104
明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド	518	1,418	2,586	7,298
明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド	5,124	11,869	13,791	32,474
明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド	8,433	12,494	52,317	77,550
明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド	5,425	14,150	17,483	49,097

(注)単位未満は切り捨て。

◎**親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合**

項 目	当 期		
	明治安田日本株式 ポートフォリオ・マザーファンド	明治安田中小型株式 ポートフォリオ・マザーファンド	明治安田外国株式 ポートフォリオ・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	7,353,763千円	3,332,683千円	25,123,776千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,587,984千円	4,185,697千円	15,279,771千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.31	0.79	1.64

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎**利害関係人との取引状況等** (2019年4月11日～2020年2月26日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

2020年2月26日現在、有価証券等の組み入れはございません。

○親投資信託残高

種 類	期	首	償 還		時
	口	数	口	数	評 価 額
		千口		千口	千円
明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド	47,317		—		—
明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド	2,068		—		—
明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド	8,666		—		—
明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド	43,883		—		—
明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド	12,058		—		—

(注)口数・評価額の単位未満は切り捨て。

◎投資信託財産の構成

2020年2月26日現在

項 目	償 還		時
	評 価 額	比	率
	千円		%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	143,806	100.0	
投 資 信 託 財 産 総 額	143,806	100.0	

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び償還価額の状況

2020年2月26日現在

項 目	償 還 時
(A)資 産	143,806,632円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	143,806,632
(B)負 債	2,735,939
未 払 解 約 金	1,742,007
未 払 信 託 報 酬	989,558
そ の 他 未 払 費 用	4,374
(C)純 資 産 総 額 (A-B)	141,070,693
元 本	106,041,554
償 還 差 益 金	35,029,139
(D)受 益 権 総 口 数	106,041,554口
1 万 口 当 たり 償 還 価 額 (C/D)	13,303円34銭

◎損益の状況

自 2019年 4月11日
至 2020年 2月26日

項 目	当 期
(A)有 価 証 券 売 買 損 益	10,437,871円
売 買 益	12,360,295
売 買 損	△ 1,922,424
(B)信 託 報 酬 等	△ 2,380,896
(C)当 期 損 益 金 (A + B)	8,056,975
(D)前 期 繰 越 損 益 金	26,842,342
(E)追 加 信 託 差 損 益 金	129,822
(配 当 等 相 当 額)	(23,761,412)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△23,631,590)
償 還 差 益 金 (C + D + E)	35,029,139

(注1)当ファンドの期首元本額は141,312,159円、期中追加設定元本額は5,039,569円、期中一部解約元本額は40,310,174円です。

(注2)1口当たり純資産額は1.330334円です。

(注3)損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注4)損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注5)損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

◎投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2001年4月11日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2020年2月26日		資産総額	143,806,632円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	負債総額	2,735,939円
				純資産総額	141,070,693円
受益権口数	1,000,000口	106,041,554口	105,041,554口	受益権口数	106,041,554口
元本額	1,000,000円	106,041,554円	105,041,554円	1万口当たり償還金	13,303.34円
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第1期	138,788,922	129,730,897	9,347	0	0.0000
第2期	205,627,298	166,073,094	8,076	0	0.0000
第3期	305,443,795	282,949,907	9,264	0	0.0000
第4期	454,701,982	427,772,661	9,408	0	0.0000
第5期	474,281,319	518,095,632	10,924	500	5.0000
第6期	538,575,246	591,813,621	10,989	500	5.0000
第7期	565,305,072	519,094,821	9,183	0	0.0000
第8期	585,944,300	415,624,183	7,093	0	0.0000
第9期	585,727,726	480,689,580	8,207	0	0.0000
第10期	530,551,402	417,865,766	7,876	0	0.0000
第11期	481,959,512	373,468,632	7,749	0	0.0000
第12期	409,902,497	395,032,025	9,637	0	0.0000
第13期	292,864,791	303,204,856	10,353	0	0.0000
第14期	214,863,621	265,344,695	12,349	150	1.5000
第15期	193,870,351	219,419,060	11,318	0	0.0000
第16期	172,386,179	209,969,755	12,180	180	1.8000
第17期	157,692,170	204,552,854	12,972	180	1.8000
第18期	141,312,159	177,093,117	12,532	0	0.0000

◎償還金のお知らせ

1万口当たり償還金(税込み)	13,303円34銭
----------------	------------

※償還金は、償還日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド

運用報告書

第19期

(決算日 2019年4月18日)

「明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド」は、2019年4月18日に第19期決算を行いました。

以下、当マザーファンドの第19期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	東証株価指数（TOPIX）を上回る超過収益を目指して運用を行います。
主要運用対象	TOPIX500に含まれる銘柄を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資には制限を設けません。また、外貨建資産への投資は行いません。

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		株式組入比率	純資産総額
	円	期中騰落率 %	(ベンチマーク)	期中騰落率 %		
(第15期) 2015年 4月20日	11,126	31.6	1,582.68	34.9	99.0	4,512
(第16期) 2016年 4月18日	10,019	△ 9.9	1,320.15	△16.6	98.4	4,223
(第17期) 2017年 4月18日	11,702	16.8	1,471.53	11.5	98.6	5,122
(第18期) 2018年 4月18日	13,704	17.1	1,749.67	18.9	97.7	5,867
(第19期) 2019年 4月18日	11,886	△13.3	1,614.97	△ 7.7	98.0	5,577

(注) 東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(㈱東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		株式組入比率
	円	騰落率 %	(ベンチマーク)	騰落率 %	
(期首)2018年 4月18日	13,704	—	1,749.67	—	97.7
4月末	13,949	1.8	1,777.23	1.6	97.5
5月末	13,699	△ 0.0	1,747.45	△ 0.1	97.7
6月末	13,475	△ 1.7	1,730.89	△ 1.1	98.9
7月末	13,605	△ 0.7	1,753.29	0.2	97.6
8月末	13,517	△ 1.4	1,735.35	△ 0.8	99.2
9月末	14,356	4.8	1,817.25	3.9	98.9
10月末	12,705	△ 7.3	1,646.12	△ 5.9	98.7
11月末	12,596	△ 8.1	1,667.45	△ 4.7	99.0
12月末	11,180	△18.4	1,494.09	△14.6	99.2
2019年 1月末	11,733	△14.4	1,567.49	△10.4	99.0
2月末	11,902	△13.1	1,607.66	△ 8.1	98.4
3月末	11,902	△13.1	1,591.64	△ 9.0	97.9
(期末)2019年 4月18日	11,886	△13.3	1,614.97	△ 7.7	98.0

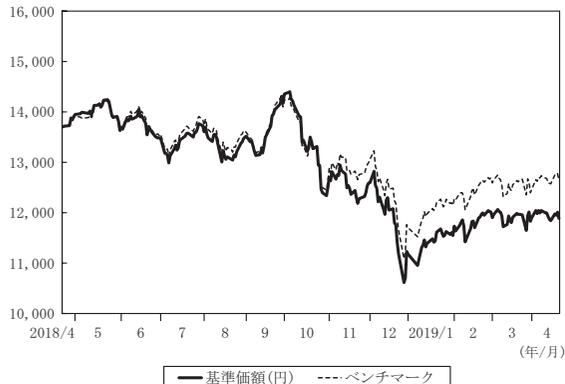
(注) 騰落率は期首比です。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針(2018年4月19日～2019年4月18日)

1 基準価額

(1) 基準価額の推移と主な変動要因

基準価額とベンチマークの推移



※ベンチマークは、東証株価指数(TOPIX)であり、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額は期首13,704円で始まり期末11,886円で終わりました。騰落率は△13.3%となりました。基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

(上昇要因)

- ・2019年1月から期末にかけて、米国の利上げ休止観測や12月末の世界的な株式相場急落を受けた投資家の自律反発狙いの買いなどから国内株式相場が上昇したこと

(下落要因)

- ・10月に米国長期金利の急騰をきっかけに世界的な株安となったことや、12月に世界景気の減速懸念から世界的な株安となったことから国内株式相場が下落したこと

(2) ベンチマークとの差異

当期の基準価額の騰落率は△13.3%となりました。一方、TOPIXの騰落率は△7.7%となり、騰落率の差異は△5.6%となりました。この差異の主な要因は以下の通りです。

(銘柄選択要因)

ソフトバンクグループ(情報・通信業)、三井住友フィナンシャルグループ(銀行業)などの銘柄が同業種の他の銘柄のパフォーマンスを上回ったことはプラスに寄与しましたが、日揮(建設業)、エーザイ(医薬品)、クボタ(機械)などの銘柄が同業種の他の銘柄のパフォーマンスを下回ったことがマイナスに影響した結果、銘柄選択要因全体ではマイナスに影響しました。

(業種配分要因)

その他製品の組入比率をベンチマークの構成比率に対して低くしていたことなどがプラスに寄与しましたが、その他金融業の組入比率を高くしていたことなどがマイナスに影響した結果、業種選択要因全体ではマイナスに影響しました。

2 運用経過

運用概況

期首の運用方針に基づき、中長期の視点を重視し魅力的な株価水準にあると考えられる成長銘柄への選別投資を継続しました。

当期中に新規に買い付けた主な銘柄としては、クボタ、横河電機、トヨタ自動車、日本電信電話、三菱商事などが挙げられます。一方、すべて売却した主な銘柄としては、日揮、日立製作所、TDK、ユニ・ファミリーマートホールディングス、小松製作所などが挙げられます。

【組入上位銘柄】

期首

	銘柄名	組入比率 (%)
1	日揮	6.4
2	日立製作所	4.9
3	アイフル	4.6
4	信越化学工業	4.5
5	花王	4.5

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

期末

	銘柄名	組入比率 (%)
1	クボタ	5.4
2	横河電機	5.2
3	トヨタ自動車	5.2
4	花王	4.7
5	日本電信電話	4.3

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

【組入上位業種】

期首

	業種	組入比率 (%)
1	電気機器	17.6
2	化学	9.0
3	建設業	8.6
4	サービス業	6.5
5	小売業	6.0

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

期末

	業種	組入比率 (%)
1	電気機器	15.5
2	情報・通信業	9.3
3	輸送用機器	8.4
4	化学	8.0
5	銀行業	6.5

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

3 今後の運用方針

引き続き、バリュエーションに留意し、高い成長性とマネジメントクオリティを有する企業に投資する方針です。個別銘柄と産業分析を重視して銘柄選択を行い、TOPIXを上回る運用成果を目指します。

◎1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項目の概要
	(2018年4月19日～2019年4月18日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	46 円	0.359 %	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 ※期中の平均基準価額は12,884円です。
(株式)	(46)	(0.359)	
(b) その他費用	0	0.002	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(その他)	(0)	(0.002)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合 計	46	0.361	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況（2018年4月19日～2019年4月18日）

○株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株	千円	千株	千円
		2,610 (19)	6,935,453 (-)	3,095	6,288,806

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	13,224,259千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	5,686,920千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	2.32

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎主要な売買銘柄

○株式

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
トヨタ自動車	53.9	393,919	7,308	日本M&Aセンター	138.3	418,643	3,027
三井住友トラスト・ホールディングス	76.1	342,646	4,502	日 揮	165.7	302,873	1,827
クボタ	186.2	321,663	1,727	T D K	24.9	283,831	11,398
日本M&Aセンター	105.9	310,076	2,928	日立製作所	377	280,482	743
横河電機	131	277,136	2,115	エニ・ファミリーマートホールディングス	19.1	213,808	11,194
日本電信電話	51.7	242,399	4,688	ヤマハ発動機	67.7	210,856	3,114
三菱商事	76.1	240,092	3,154	ソフトバンクグループ	19	183,182	9,641
ヤマハ発動機	78.2	222,186	2,841	ダイキン工業	13.9	182,022	13,095
日本たばこ産業	63.6	197,468	3,104	信越化学工業	18.6	178,370	9,589
商船三井	64.1	192,817	3,008	三菱自動車工業	205	174,296	850

(注)金額は受渡し代金。

◎利害関係人との取引状況等(2018年4月19日～2019年4月18日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○国内株式

上場株式

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業(－%)			
五洋建設	152	－	－
日揮	151.1	－	－
食料品(5.0%)			
ヤクルト本社	14.7	15.1	111,287
味の素	－	31.9	54,756
日本たばこ産業	－	41.1	105,791
繊維製品(－%)			
東レ	56.5	－	－
パルプ・紙(1.2%)			
レンゴー	－	67.2	65,654
化学(8.1%)			
信越化学工業	23.9	11.6	121,858
日本触媒	－	7.4	56,980
花王	33.3	31.8	264,862
医薬品(4.4%)			
中外製薬	13.4	7.8	52,650
エーザイ	－	17	108,205
大塚ホールディングス	24.3	20.9	81,969
石油・石炭製品(2.0%)			
JXTGホールディングス	－	202	111,201
ゴム製品(－%)			
TOYO TIRE	91.1	－	－
ガラス・土石製品(1.0%)			
太平洋セメント	－	14.8	55,796

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
非鉄金属(－%)			
三菱マテリアル	15.3	－	－
金属製品(0.7%)			
三和ホールディングス	－	30	39,360
機械(5.5%)			
S M C	2.8	－	－
小松製作所	48.1	－	－
クボタ	－	185.3	303,614
電気機器(15.9%)			
日立製作所	367	－	－
富士電機	68	－	－
日本電産	10.1	－	－
日本電気	－	43.5	163,560
ルネサスエレクトロニクス	109.5	－	－
セイコーエプソン	－	32	56,800
T D K	24.1	－	－
横河電機	－	129	292,572
アドバンテスト	－	56.5	181,365
カシオ計算機	16.6	－	－
村田製作所	－	29.1	172,475
SCREENホールディングス	14.9	－	－
輸送用機器(8.6%)			
トヨタ自動車	－	41.3	288,108
三菱自動車工業	149.8	－	－
ヤマハ発動機	64.8	75.3	183,129

銘 柄	期 首	当 期	期 末
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
精 密 機 器 (1.1%)			
テ ル モ	10.9	—	—
島 津 製 作 所	—	19.2	57,696
ニ プ ロ	36.1	—	—
そ の 他 製 品 (2.1%)			
任 天 堂	—	3.3	113,355
電 気 ・ ガ ス 業 (1.7%)			
東 北 電 力	85.5	68.4	91,929
陸 運 業 (5.6%)			
東 海 旅 客 鉄 道	—	2.8	66,822
南 海 電 気 鉄 道	39.2	—	—
山 九	33.5	30.9	161,607
九 州 旅 客 鉄 道	—	21.7	77,577
海 運 業 (3.2%)			
商 船 三 井	9.3	63.2	173,926
空 運 業 (1.0%)			
日 本 航 空	13	14.3	54,325
情 報 ・ 通 信 業 (9.5%)			
日 本 ユ ニ シ ス	—	57	156,009
日 本 電 信 電 話	—	51.7	241,439
ソ フ ト バ ン ク グ ル ー プ	26.6	10.5	121,117
卸 売 業 (3.9%)			
日 立 ハ イ テ ク ノ ロ ジ ー ズ	27	—	—
三 菱 商 事	—	70.6	211,411
小 売 業 (1.5%)			
三 越 伊 勢 丹 ホ ル デ ィ ン グ ス	138.3	—	—
良 品 計 画	—	3.9	84,006
エ ニ ー ・ フ ァ ミ リ ー マ ー ト ホ ル デ ィ ン グ ス	18.7	—	—

銘 柄	期 首	当 期	期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
銀 行 業 (6.6%)				
新 生 銀 行	95.8	—	—	
三 井 住 友 ト ラ ス ト ・ ホ ル デ ィ ン グ ス	—	47.6	189,828	
三 井 住 友 フ ィ ナ ン シ ャ ル グ ル ー プ	37.8	42	171,276	
証 券 ・ 商 品 先 物 取 引 業 (0.5%)				
S B I ホ ル デ ィ ン グ ス	42.9	11.8	28,792	
そ の 他 金 融 業 (3.5%)				
ア イ フ ル	787.7	719.9	189,333	
不 動 産 業 (2.2%)				
飯 田 グ ル ー プ ホ ル デ ィ ン グ ス	14.2	—	—	
三 井 不 動 産	—	46	118,864	
サ ー ビ ス 業 (5.2%)				
日 本 M & A セ ン タ ー	61.6	29.2	90,812	
エ ム ス リ ー	23.8	92.4	166,966	
電 通	—	6	27,240	
ベ ネ ッ セ ホ ル デ ィ ン グ ス	15.2	—	—	
合 計	株 数 ・ 金 額	2,968	2,503	5,466,332
	銘 柄 数 < 比 率 >	40	42	< 98.0% >

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 (注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
 (注3) 評価額の単位未満は切り捨て。
 (注4) —印は組み入れなし。

◎投資信託財産の構成

2019年4月18日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	5,466,332	96.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	201,949	3.6
投 資 信 託 財 産 総 額	5,668,281	100.0

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2019年4月18日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	5,668,281,839円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	67,638,007
株 式(評価額)	5,466,332,000
未 収 入 金	87,171,882
未 収 配 当 金	47,139,950
(B)負 債	90,840,570
未 払 金	90,806,435
未 払 解 約 金	30,000
そ の 他 未 払 費 用	4,135
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	5,577,441,269
元 本	4,692,453,495
次 期 繰 越 損 益 金	884,987,774
(D)受 益 権 総 口 数	4,692,453,495口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	11,886円

◎損益の状況

自 2018年4月19日
至 2019年4月18日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	111,912,843円
受 取 配 当 金	111,751,750
受 取 利 息	50
そ の 他 収 益 金	161,043
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 912,922,896
売 買 益	257,717,079
売 買 損	△1,170,639,975
(C)信 託 報 酬 等	△ 91,215
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 801,101,268
(E)前 期 繰 越 損 益 金	1,586,147,981
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	209,664,359
(G)解 約 差 損 益 金	△ 109,723,298
(H)計 (D + E + F + G)	884,987,774
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	884,987,774

(注1)当親ファンドの期首元本額は4,281,755,556円、期中追加設定元本額は784,091,641円、期中一部解約元本額は373,393,702円です。

(注2)当親ファンドの当期末元本の内訳は、明治安田DC日本株式リサーチオープン1,501,793,708円、明治安田DCハートフルライフ(プラン70)778,054,787円、明治安田DCハートフルライフ(プラン50)732,314,269円、明治安田DCグローバルバランスオープン571,052,176円、明治安田DCハートフルライフ(プラン30)297,509,294円、ノーロード明治安田日本株式アクティブ266,214,173円、明治安田日本株式リサーチオープン259,089,043円、ノーロード明治安田5資産バランス(積極コース)87,260,968円、ノーロード明治安田5資産バランス(安定成長コース)58,803,275円、明治安田VA日本株式オープン(適格機関投資家私募)53,703,198円、明治安田グローバルバランスオープン47,365,830円、ノーロード明治安田5資産バランス(安定コース)27,125,044円、明治安田VAハートフルライフ50(適格機関投資家私募)6,324,721円、明治安田VAハートフルライフ30(適格機関投資家私募)5,843,009円です。

(注3)1口当たり純資産額は1.1886円です。

(注4)損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注5)損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注6)損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注7)損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド

運用報告書

第19期

(決算日 2019年4月18日)

「明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド」は、2019年4月18日に第19期決算を行いました。

以下、当マザーファンドの第19期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の中小型株式に投資し、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。
主要運用対象	TOPIX500対象銘柄以外を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資には制限を設けません。また、外貨建資産への投資は行いません。

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		Russell/Nomura Small Capインデックス		株式組入率	純資産総額
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(第15期) 2015年 4月20日	19,298	33.5	1,582.68	34.9	437.29	30.0	95.3	百万円 816
(第16期) 2016年 4月18日	18,794	△ 2.6	1,320.15	△16.6	406.27	△ 7.1	96.6	1,074
(第17期) 2017年 4月18日	20,576	9.5	1,471.53	11.5	459.36	13.1	97.5	1,319
(第18期) 2018年 4月18日	31,691	54.0	1,749.67	18.9	580.36	26.3	93.5	3,239
(第19期) 2019年 4月18日	28,208	△11.0	1,614.97	△ 7.7	505.40	△12.9	94.9	4,572

- (注1) 当ファンドは、TOPIX500対象銘柄以外の銘柄を主要投資対象とし、ボトムアップ・リサーチ（企業調査）に付加価値の源泉を求め、成長性を持ち、かつクオリティが高いと委託会社が判断する50銘柄から80銘柄程度に投資を行います。特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークは設定しておりません。
- (注2) 東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
- (注3) Russell/Nomura Small Cap インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村證券株式会社およびFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村證券株式会社およびFrank Russell Companyは、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる明治安田アセットマネジメント株式会社およびその関係会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		Russell/Nomura Small Capインデックス		株式組入比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率	
(期首) 2018年 4月18日	31,691	—	1,749.67	—	580.36	—	93.5
4月末	31,811	0.4	1,777.23	1.6	588.74	1.4	92.1
5月末	31,707	0.1	1,747.45	△ 0.1	582.07	0.3	95.2
6月末	31,854	0.5	1,730.89	△ 1.1	576.56	△ 0.7	92.9
7月末	31,911	0.7	1,753.29	0.2	577.61	△ 0.5	91.1
8月末	31,733	0.1	1,735.35	△ 0.8	566.42	△ 2.4	91.6
9月末	32,685	3.1	1,817.25	3.9	586.61	1.1	92.5
10月末	29,167	△ 8.0	1,646.12	△ 5.9	525.22	△ 9.5	92.5
11月末	30,111	△ 5.0	1,667.45	△ 4.7	540.65	△ 6.8	92.4
12月末	25,833	△18.5	1,494.09	△14.6	471.86	△18.7	93.6
2019年 1月末	26,654	△15.9	1,567.49	△10.4	490.28	△15.5	93.3
2月末	28,067	△11.4	1,607.66	△ 8.1	508.45	△12.4	94.3
3月末	27,735	△12.5	1,591.64	△ 9.0	499.33	△14.0	92.7
(期末) 2019年 4月18日	28,208	△11.0	1,614.97	△ 7.7	505.40	△12.9	94.9

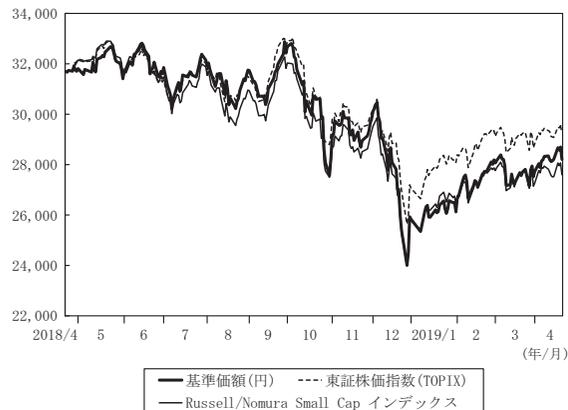
(注) 騰落率は期首比です。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針(2018年4月19日～2019年4月18日)

1 基準価額

基準価額の推移と主な変動要因

基準価額と参考指数の推移



※東証株価指数 (TOPIX) およびRussell/Nomura Small Cap インデックスは期首の基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額は期首31,691円で始まり期末28,208円で終わりました。騰落率は△11.0%でした。

基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

(上昇要因)

- 親会社の博報堂DYホールディングスがTOB(株式公開買い付け)したD. A. コンソーシアムホールディングス、オリムピック等イベントによる中期的な業績拡大期待からセントラル警備保障の株価が上昇したこと

(下落要因)

- デジタル広告が拡大しているにもかかわらず業績が不冴えなマクロミル、天災により業績進捗が思わしくなかったSBIインシュアランスグループの株価が下落したこと

2 運用経過

運用概況

期首の運用方針に基づき、企業への直接訪問などを通じて、長期的な利益成長が期待でき、かつ割安と判断される銘柄を発掘し、財務健全性や株価水準にも配慮しつつ投資を行いました。また、株価水準や収益環境の変化に伴い、相対的に投資魅力度の低下した銘柄を売却し、機動的な銘柄の入れ替えを行いました。

当期中に新規に買い付けた主な銘柄としては、人材セクターの中でも人材紹介事業は相対的に堅調な推移が見込まれることからジェイエイシーリクルートメント、クラウドの移行支援に強く今後も安定的な成長が見込まれるコムチュアなどが挙げられます。一方、すべて売却した主な銘柄としては親会社の博報堂DYホールディングスがTOB(株式公開買い付け)による完全子会社化を発表したD. A. コンソーシアムホールディングス、業績動向に不透明感の見られたフェローテックホールディングスなどが挙げられます。

【組入上位銘柄】

期首

	銘柄名	組入比率 (%)
1	マクロミル	3.1
2	西本Wismettacホールディングス	2.4
3	D. A. コンソーシアムホールディングス	2.3
4	グンゼ	2.2
5	エフオン	2.2

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

期末

	銘柄名	組入比率 (%)
1	セントラル警備保障	3.4
2	ジェイエイシーリクルートメント	2.4
3	コムチュア	2.4
4	ファンケル	2.1
5	グンゼ	2.1

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

【組入上位業種】

期首

	業種	組入比率 (%)
1	機械	11.6
2	情報・通信業	10.6
3	化学	10.3
4	卸売業	8.2
5	サービス業	7.2

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

期末

	業種	組入比率 (%)
1	化学	12.7
2	サービス業	11.7
3	情報・通信業	9.5
4	卸売業	6.9
5	小売業	6.7

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

3 今後の運用方針

中小型株式は大型の株式と比較すると個性的な企業が多く、株価の変動が相対的に大きくなる傾向があります。したがって、引き続き企業訪問などによるボトムアップリサーチにより、独自の技術や戦略で需要を創造することで中長期的に利益成長が期待できる企業を選別し、財務健全性や株価水準にも配慮しつつ機動的な運用を行う方針です。

◎1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項目の概要
	(2018年4月19日～2019年4月18日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	33 円	0.111 %	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 ※期中の平均基準価額は29,939円です。
(株式)	(33)	(0.111)	
(b) その他費用	2	0.008	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(その他)	(2)	(0.008)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合 計	35	0.119	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況（2018年4月19日～2019年4月18日）

○株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株	千円	千株	千円
		2,021 (△ 148)	3,243,987 (-)	718	1,337,326

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,581,313千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,022,410千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.13

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎主要な売買銘柄

○株式

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
SBIインシュアランスグループ	57	111,880	1,962	D. A. コンソシアムホールディングス	39.7	146,168	3,681
薬 王 堂	28	104,945	3,748	スギホールディングス	15	86,156	5,743
東 祥	27	100,433	3,719	オブテックスグループ	28.1	59,349	2,112
ジェイエイシーリクルートメント	43	99,425	2,312	ス プ リ ッ ク ス	20	59,052	2,952
グ ン ゼ	18	97,426	5,412	F P G	45.6	58,869	1,290
西松屋チェーン	73.9	94,830	1,283	ベ リ サ ー ブ	8.5	56,950	6,700
K H ネ オ ケ ム	27	83,586	3,095	グ ン ゼ	8.8	46,071	5,235
コ ム チ ュ ア	30	82,818	2,760	ソ ー ス ネ ク ス ト	55	44,633	811
第一工業製薬	98.3	82,432	838	東 祥	10	43,930	4,393
ビジョナリーホールディングス	680	81,379	119	J C R ファ ー マ	6.7	42,421	6,331

(注)金額は受渡し代金。

◎利害関係人との取引状況等(2018年4月19日～2019年4月18日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

 ○国内株式
 上場株式

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (1.0%)			
サカタのタネ	7.8	12.5	43,187
建設業 (5.1%)			
大豊建設	31	—	—
前田建設工業	27.2	33.5	36,079
東鉄工業	10	11.9	36,949
熊谷組	19.3	23.8	72,947
ライト工業	50.3	52	74,412
食料品 (2.7%)			
寿スピリッツ	—	14	63,910
アリアケジャパン	6	8	52,720
ケンコーマヨネーズ	8	—	—
繊維製品 (3.5%)			
グンゼ	10.8	20	94,800
マツオカコーポレーション	—	17.2	56,932
パルプ・紙 (2.4%)			
特種東海製紙	—	14	57,260
北越コーポレーション	62.3	75.8	47,071
化学 (13.4%)			
ラサ工業	28.7	25	38,275
日本曹達	80	12.5	37,875
関東電化工業	25.7	26.8	22,110
KHネオケム	10	27	85,320
住友ベークライト	50	21.3	90,951
第一工業製薬	—	22.3	83,290
日本特殊塗料	15	—	—
ファンケル	—	32.4	95,547
レック	5	40	61,200
エフピコ	8.2	9.9	65,439
医薬品 (3.3%)			
JCRファーマ	6	—	—

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ナノキャリア	45	—	—
ペプチドリーム	7	15.6	90,324
ヘリオス	22	27.1	52,303
ガラス・土石製品 (2.0%)			
日本カーボン	—	8.3	43,658
ニチアス	30	18.3	41,650
金属製品 (0.8%)			
ジェイテックコーポレーション	1.7	7.3	35,587
機械 (6.8%)			
ソディック	41.5	—	—
日精エー・エス・ピー機械	7.1	12.3	50,799
ハーモニック・ドライブ・システムズ	9	8	36,160
澁谷工業	12	20.8	71,240
小森コーポレーション	7.6	—	—
タダノ	40.1	41.9	49,023
竹内製作所	8.5	17.2	35,019
日本ピラー工業	31	38.2	52,028
日立造船	50	—	—
電気機器 (6.9%)			
安川電機	11	14.2	60,137
ミマキエンジニアリング	40	—	—
アンリツ	27.1	28.2	61,081
TOA	—	28	32,984
エスベック	—	31.2	67,360
日置電機	—	10	44,300
フェローテックホールディングス	22	—	—
山一電機	26.5	27.5	34,292
輸送用機器 (3.7%)			
トヨタ紡織	24.9	30.8	55,963
武蔵精密工業	9.7	28.4	49,472
プレス工業	44.1	93.7	56,313

銘 柄	期 首	当 期	期 末
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
精 密 機 器 (2.8%)			
シグマ光機	—	31.2	42,868
朝日インテック	—	15.4	77,924
そ の 他 製 品 (2.5%)			
前田工織	12.8	15.7	35,482
オカムラ	40.5	61.5	72,324
電 気 ・ ガ ス 業 (2.3%)			
エフオン	50	70.3	56,240
イーレックス	40	43.9	43,592
メタウォーター	9.7	—	—
情 報 ・ 通 信 業 (10.0%)			
日鉄ソリューションズ	17.3	22	61,468
ベリサーブ	7	—	—
コムチュア	—	30	107,550
マクロミル	35	45	59,985
ソースネクスト	90	70	33,110
スマレジ	—	4.6	14,720
デジタルガレージ	13.4	25.7	79,927
EMシステムズ	42.8	52.7	76,362
卸 売 業 (7.3%)			
アルコニックス	22.5	41.8	57,224
シークス	22.2	25.5	45,670
キヤノンマーケティングジャパン	13.7	24.4	52,752
西本Wismettacホールディングス	17	21	84,735
S O U	8	18	75,150
小 売 業 (7.1%)			
薬王堂	—	28	71,792
L I X I L ビバ	24	—	—
西松屋チェーン	—	73.9	64,662
ユナイテッドアローズ	—	10	35,200
スギホールディングス	5	—	—
ビジョナリーホールディングス	—	680	46,920
パローホールディングス	12	33.3	88,011

銘 柄	期 首	当 期	期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
銀 行 業 (1.0%)				
池田泉州ホールディングス	135	163.9	46,055	
証 券 ・ 商 品 先 物 取 引 業 (一%)				
F P G	40.5	—	—	
保 険 業 (3.1%)				
アイペット損害保険	1.6	16.6	64,325	
SBIインシュアランスグループ	—	57	72,447	
アニコムホールディングス	10	—	—	
そ の 他 金 融 業 (一%)				
あんしん保証	18.8	—	—	
サ ー ビ ス 業 (12.3%)				
ジェイエイシーリクルートメント	—	43	108,704	
イオンファンタジー	—	16	43,968	
ラウンドワン	33.9	27.7	39,777	
D. A. コンソシアムホールディングス	34	—	—	
HANATOUR JAPAN	13	—	—	
SERIOホールディングス	2.1	18	14,526	
ポ ー ト	—	50	56,850	
識 学	—	1.3	7,995	
コプロ・ホールディングス	—	30	57,840	
東 祥	—	17	51,170	
セントラル警備保障	14	28.3	153,669	
合 計	株 数 ・ 金 額	1,764	2,919	4,336,975
	銘 柄 数 < 比 率 >	70	75	< 94.9% >

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) ー印は組み入れなし。

◎投資信託財産の構成

2019年4月18日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	4,336,975	94.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	244,801	5.3
投 資 信 託 財 産 総 額	4,581,776	100.0

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2019年4月18日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	4,581,776,145円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	210,399,295
株 式(評価額)	4,336,975,700
未 収 配 当 金	34,401,150
(B)負 債	9,515,201
未 払 解 約 金	9,500,000
そ の 他 未 払 費 用	15,201
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	4,572,260,944
元 本	1,620,884,921
次 期 繰 越 損 益 金	2,951,376,023
(D)受 益 権 総 口 数	1,620,884,921口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	28,208円

◎損益の状況

自 2018年4月19日
至 2019年4月18日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	63,463,192円
受 取 配 当 金	63,454,044
そ の 他 収 益 金	9,148
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 599,407,001
売 買 益	372,534,490
売 買 損	△ 971,941,491
(C)信 託 報 酬 等	△ 337,457
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 536,281,266
(E)前 期 繰 越 損 益 金	2,217,020,092
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	1,868,444,150
(G)解 約 差 損 益 金	△ 597,806,953
(H)計 (D + E + F + G)	2,951,376,023
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	2,951,376,023

(注1)当親ファンドの期首元本額は1,022,108,118円、期中追加設定元本額は905,411,850円、期中一部解約元本額は306,635,047円です。

(注2)当親ファンドの当期末元本の内訳は、明治安田DC中小型株式オープン919,456,100円、明治安田日本中小型成長株式ファンド522,077,367円、明治安田DC日本株式リサーチオープン62,224,027円、明治安田DCハートフルライフ(プラン70)32,836,983円、明治安田DCハートフルライフ(プラン50)31,030,637円、明治安田DCグローバルバランスオープン25,173,698円、明治安田DCハートフルライフ(プラン30)12,447,057円、明治安田日本株式リサーチオープン10,752,810円、明治安田VA日本株式オープン(適格機関投資家私募)2,300,019円、明治安田グローバルバランスオープン2,069,823円、明治安田VAハートフルライフ50(適格機関投資家私募)268,445円、明治安田VAハートフルライフ30(適格機関投資家私募)247,955円です。

(注3)1口当たり純資産額は2,8208円です。

(注4)損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注5)損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注6)損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注7)損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド

運用報告書

第18期

(決算日 2019年4月10日)

「明治安田外国株式ポートフォリオ・マザーファンド」は、2019年4月10日に第18期決算を行いました。

以下、当マザーファンドの第18期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主 要 運 用 対 象	世界各国（日本を除く）の株式を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資には制限を設けません。また、外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額		MSCI-KOKUSAI指数		株式組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	期中騰落率	騰落率	(円換算ベース) (ベンチマーク)	騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
(第14期) 2015年 4月10日	19,425	28.8	943,866	26.9	97.2	1.2	8,378
(第15期) 2016年 4月11日	16,856	△13.2	804,192	△14.8	97.3	1.2	7,464
(第16期) 2017年 4月10日	19,762	17.2	962,349	19.7	97.0	1.3	9,107
(第17期) 2018年 4月10日	22,204	12.4	1,049,387	9.0	96.9	1.1	10,773
(第18期) 2019年 4月10日	24,993	12.6	1,179,665	12.4	97.2	1.2	18,534

(注) MSCI-KOKUSAI指数はMSCI Inc. が算出する日本を除く世界主要国の株式市場を捉える指数として広く認知されているものであり、MSCI-KOKUSAI指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。MSCI Inc. は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

MSCI-KOKUSAI指数(円換算ベース)は基準価額との関連を考慮して前日の米ドルベースの指数に営業日当日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値を乗じたものです。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		MSCI-KOKUSAI指数		株式組入比率	投資信託証券組入比率
	騰落率	騰落率	(円換算ベース) (ベンチマーク)	騰落率		
	円	%		%	%	%
(期首) 2018年 4月10日	22,204	—	1,049,387	—	96.9	1.1
4月末	23,133	4.2	1,093,785	4.2	97.1	1.0
5月末	23,133	4.2	1,098,796	4.7	96.8	1.0
6月末	23,335	5.1	1,108,957	5.7	97.0	1.1
7月末	24,410	9.9	1,153,118	9.9	97.3	1.0
8月末	24,895	12.1	1,177,937	12.3	97.3	1.0
9月末	25,639	15.5	1,208,801	15.2	97.2	1.0
10月末	23,231	4.6	1,102,226	5.0	94.2	1.1
11月末	23,722	6.8	1,127,410	7.4	97.4	1.1
12月末	21,245	△4.3	1,009,333	△3.8	96.8	1.2
2019年 1月末	22,611	1.8	1,074,489	2.4	96.8	1.2
2月末	23,972	8.0	1,141,179	8.7	97.6	1.2
3月末	24,330	9.6	1,149,447	9.5	96.7	1.2
(期末) 2019年 4月10日	24,993	12.6	1,179,665	12.4	97.2	1.2

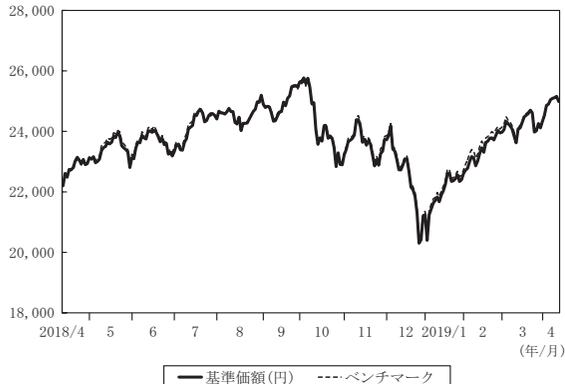
(注) 騰落率は期首比です。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針(2018年4月11日～2019年4月10日)

1 基準価額

(1) 基準価額の推移と主な変動要因

基準価額とベンチマークの推移



※ベンチマーク(MSCI-KOKUSAI指数(円換算ベース))は期首の基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額は期首22,204円で始まり期末24,993円で終わりました。騰落率は+12.6%でした。基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

(上昇要因)

- ・ 米国の良好な経済指標、企業業績、年明け以降は金融政策の緩和方向への転換観測を受けて米国株式相場が上昇したこと
- ・ 米国における3回の利上げなどを背景に米ドルが円に対して上昇したこと

(下落要因)

- ・ 英国とEU(欧州連合)の離脱交渉の難航やイタリアの政治不安、欧州景気の減速懸念などを背景に欧州主要国の株式相場が下落したこと

(2) ベンチマークとの差異

基準価額の騰落率は+12.6%となりました。一方、ベンチマークの騰落率は+12.4%になり、騰落率の差異は+0.2%となりました。この差異に関する主な要因は以下の通りです。

(国選択要因)

当期を通じてイギリスの株式をベンチマークに対してアンダーウェイトしたことなどがプラスに寄与しましたが、アイルランドの株式をオーバーウェイトしたことなどがマイナスに影響した結果、国選択要因全体では若干マイナスに影響しました。

(銘柄選択要因)

フランス(銘柄名:ソシエテ・ジェネラル、業種:銀行)で組み入れた銘柄のパフォーマンスが同国の他の銘柄のパフォーマンスを下回ったことはマイナスに影響しましたが、アメリカ(銘柄名:SS&CTテクノロジーズ・ホールディングス、業種:ソフトウェア・サービス)、オーストラリア(銘柄名:リオ・ティント、業種:素材)などで組み入れた銘柄のパフォーマンスが同国の他の銘柄のパフォーマンスを上回ったことがプラスに寄与した結果、銘柄選択要因全体ではプラスとなりました。

2 運用経過

運用概況

期首の運用方針に基づき、グローバルベースのファンダメンタルズ分析、ボトムアップリサーチを重視し運用を行いました。銘柄の選択にあたっては企業の成長性、クオリティー、バリュエーション（企業価値評価）を重視しました。着目した点は、企業固有の強みの発揮、有利な事業環境、事業環境の好転/自助努力による収益の改善などです。

業種別ではベンチマークに対して素材や情報技術などのオーバーウェイト、金融などのアンダーウェイトを継続しました。

地域別ではベンチマークに対して北米地域のアンダーウェイト、欧州地域のオーバーウェイト、アジア・オセアニア地域のアンダーウェイトを継続しました。

【組入上位銘柄】

期首

	銘柄名	国	組入比率(%)
1	MICROSOFT CORP	アメリカ	3.1
2	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	2.5
3	APPLE INC	アメリカ	2.1
4	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	2.1
5	AMAZON.COM INC	アメリカ	2.1

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

【組入上位業種】

期首

	業種	組入比率(%)
1	ソフトウェア・サービス	14.3
2	素材	7.7
3	銀行	7.7
4	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	7.4
5	エネルギー	5.9

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

当期中に新規に組み入れた銘柄としてはインターナショナル・フレイバー・アンド・フレグランス（アメリカ、素材）、アライン・テクノロジー（アメリカ、ヘルスケア機器・サービス）などがあります。一方、全て売却した銘柄としてはセルジーン（アメリカ、医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス）、ニールセン・ホールディングス（アメリカ、商業・専門サービス）などがあります。

期末

	銘柄名	国	組入比率(%)
1	MICROSOFT CORP	アメリカ	3.9
2	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	3.0
3	AMAZON.COM INC	アメリカ	2.7
4	VISA INC-CLASS A SHARES	アメリカ	2.4
5	APPLE INC	アメリカ	2.4

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

期末

	業種	組入比率(%)
1	ソフトウェア・サービス	10.9
2	素材	7.5
3	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	6.8
4	メディア・娯楽	6.2
5	ヘルスケア機器・サービス	6.1

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

3 今後の運用方針

引き続き、グローバルベースのファンダメンタルズ分析、ボトムアップリサーチを重視した運用を行います。経済環境に大きく依存せず、企業ごとの固有の要因で業績見通しの良好な銘柄を重視していきます。投資視点としては「構造的なトレンドの恩恵」、「特定分野における競争力」、「優れたビジネスモデル・経営戦略」、「リストラや企業買収・再編による業績改善」、「過去の投資成果の発揮」、「中長期の成長性に対する割安度」などが挙げられます。

◎1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項目の概要
	(2018年4月11日～2019年4月10日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	52 円	0.222 %	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 ※期中の平均基準価額は23,638円です。
(株式)	(52)	(0.221)	
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
(b) 有価証券取引税	20	0.083	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(20)	(0.083)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(c) その他費用	16	0.066	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資 金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
(保管費用)	(15)	(0.063)	
(その他)	(1)	(0.003)	
合 計	88	0.371	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況(2018年4月11日～2019年4月10日)

(1)株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	ア メ リ カ	12,235	百株 千米ドル 126,536	9,134	百株 千米ドル 88,710
	カ ナ ダ	1,079	千カナダドル 5,526	810	千カナダドル 3,798
	ユ ー ロ		千ユーロ		千ユーロ
	ド イ ツ	1,990 (88)	8,267 (-)	851 (-)	5,616 (20)
	イ タ リ ア	417	943	287	594
	フ ラ ン ス	2,092	8,515	1,851	6,314
	オ ラ ン ダ	363	3,862	250	2,577
	ス ペ イ ン	927	1,121	1,487	1,474
	ベルギー	111	797	76	550
	アイルランド	661	2,075	455	1,389
国	イ ギ リ ス	6,056	千ポンド 7,951	6,321	千ポンド 5,680
	ス イ ス	594 (11)	千スイスフラン 6,378 (-)	406	千スイスフラン 4,119
	ス ウ ェ ー デ ン	1,238 (540)	千スウェーデンクローナ 29,738 (-)	928	千スウェーデンクローナ 15,777
	オーストラリア	2,627	千オーストラリアドル 5,539	1,807	千オーストラリアドル 3,731
	香 港	3,596	千香港ドル 36,817	2,628 (-)	千香港ドル 24,411 (0.52325)

(注1)金額は受渡し代金。

(注2)単位未満は切り捨て。ただし、単位未満のみの場合は小数で記載。

(注3)()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ	口	千米ドル	口	千米ドル
	CROWN CASTLE INTL CORP	18,000	1,996	12,300	1,329
	合計口数・金額	18,000	1,996	12,300	1,329

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	35,735,783千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	15,012,719千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.38

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎主要な売買銘柄

○株式

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
MICROSOFT CORP(アメリカ)	63	740,671	11,756	MICROSOFT CORP(アメリカ)	43	516,629	11,903
ALPHABET INC-CL A(アメリカ)	4	578,078	124,317	ALPHABET INC-CL A(アメリカ)	3	386,010	125,736
AMAZON.COM INC(アメリカ)	2	534,983	187,713	AMAZON.COM INC(アメリカ)	1	364,486	191,835
APPLE INC(アメリカ)	23	498,863	21,595	APPLE INC(アメリカ)	15	353,441	22,369
VISA INC-CLASS A SHARES(アメリカ)	30	461,634	15,387	VISA INC-CLASS A SHARES(アメリカ)	20	319,285	15,499
NEXTERA ENERGY INC(アメリカ)	22	434,273	19,063	UNITEDHEALTH GROUP INC(アメリカ)	10	298,601	28,169
UNITEDHEALTH GROUP INC(アメリカ)	15	425,143	27,787	NEXTERA ENERGY INC(アメリカ)	15	294,314	19,236
JPMORGAN CHASE & CO(アメリカ)	34	417,585	12,034	JPMORGAN CHASE & CO(アメリカ)	23	283,680	11,919
CITIGROUP INC(アメリカ)	46	337,501	7,330	US BANCORP(アメリカ)	46	261,168	5,610
EOG RESOURCES INC(アメリカ)	27	332,011	12,294	FACEBOOK INC-A(アメリカ)	12	237,512	19,077

(注)金額は受渡し代金。

◎利害関係人との取引状況等(2018年4月11日～2019年4月10日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○外国株式

上場、登録株式

銘柄	期首		期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ABBOTT LABORATORIES	164	257	2,021	224,826	ヘルスケア機器・サービス
AMERICAN EXPRESS CO	117	183	2,016	224,212	各種金融
ANADARKO PETROLEUM CORP	101	94	436	48,568	エネルギー
AMETEK INC	174	274	2,294	255,124	資本財
VERIZON COMMUNICATIONS INC	214	337	1,968	218,850	電気通信サービス
JPMORGAN CHASE & CO	190	299	3,141	349,379	銀行
COLGATE-PALMOLIVE CO	117	183	1,246	138,601	家庭用品・パーソナル用品
DANAHER CORP	110	188	2,486	276,551	ヘルスケア機器・サービス
WALT DISNEY CO/THE	101	159	1,858	206,617	メディア・娯楽
CITIGROUP INC	222	395	2,578	286,674	銀行
ECOLAB INC	92	144	2,620	291,439	素材
EOG RESOURCES INC	125	220	2,170	241,306	エネルギー
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	72	81	1,331	148,038	家庭用品・パーソナル用品
NEXTERA ENERGY INC	122	197	3,737	415,586	公益事業
GENERAL ELECTRIC CO	200	—	—	—	資本財
WW GRAINGER INC	20	24	743	82,661	資本財
HOME DEPOT INC	82	128	2,571	285,953	小売
INTL FLAVORS & FRAGRANCES	—	88	1,158	128,814	素材
AGILENT TECHNOLOGIES INC	110	232	1,891	210,367	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NIKE INC -CL B	72	110	927	103,091	耐久消費財・アパレル
WELLS FARGO & CO	62	98	475	52,835	銀行
MONSANTO CO	52	—	—	—	素材
ORACLE CORP	176	237	1,275	141,865	ソフトウェア・サービス
PFIZER INC	390	613	2,626	292,021	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
US BANCORP	321	387	1,908	212,198	銀行
ROPER TECHNOLOGIES INC	45	70	2,423	269,478	資本財
SCHLUMBERGER LTD	115	181	824	91,739	エネルギー
SCHWAB (CHARLES) CORP	195	396	1,762	195,958	各種金融
PRUDENTIAL FINANCIAL INC	91	143	1,395	155,199	保険
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	57	88	2,444	271,843	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
UNION PACIFIC CORP	109	170	2,823	313,976	運輸
UNITED TECHNOLOGIES CORP	58	141	1,877	208,754	資本財
UNITEDHEALTH GROUP INC	85	132	3,284	365,183	ヘルスケア機器・サービス
WALMART INC	83	129	1,273	141,568	食品・生活必需品小売り
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	107	116	997	110,917	食品・飲料・タバコ
VISA INC-CLASS A SHARES	165	259	4,078	453,583	ソフトウェア・サービス

銘柄	株数	株数	期末		業種等	
			評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
ACCENTURE PLC-CL A	83	129	2,301	255,938	ソフトウェア・サービス	
EATON CORP PLC	92	144	1,185	131,865	資本財	
ABBVIE INC	109	169	1,397	155,397	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
NIELSEN HOLDINGS PLC	174	—	—	—	商業・専門サービス	
ALLERGAN PLC	24	35	523	58,203	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
S&P GLOBAL INC	70	92	1,986	220,953	各種金融	
AMAZON.COM INC	14	24	4,461	496,073	小売	
APPLE INC	127	200	3,999	444,797	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
CELGENE CORP	74	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
DOLLAR TREE INC	62	97	1,001	111,353	小売	
GILEAD SCIENCES INC	61	94	621	69,082	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
NVIDIA CORP	—	40	765	85,129	半導体・半導体製造装置	
INTEL CORP	148	231	1,277	142,101	半導体・半導体製造装置	
MICROSOFT CORP	343	539	6,439	716,119	ソフトウェア・サービス	
ALIGN TECHNOLOGY INC	—	30	870	96,745	ヘルスケア機器・サービス	
PEPSICO INC	110	171	2,089	232,308	食品・飲料・タバコ	
STARBUCKS CORP	98	118	891	99,154	消費者サービス	
TEXAS INSTRUMENTS INC	125	144	1,642	182,639	半導体・半導体製造装置	
SS&C TECHNOLOGIES HOLDINGS	232	421	2,691	299,328	ソフトウェア・サービス	
FACEBOOK INC-A	98	141	2,518	280,109	メディア・娯楽	
BOOKING HOLDINGS INC	6	10	1,866	207,526	小売	
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	123	191	1,040	115,753	食品・生活必需品小売り	
ALPHABET INC-CL A	25	40	4,919	546,993	メディア・娯楽	
小計	株数・金額	6,728	9,830	111,163	12,361,367	
	銘柄数〈比率〉	56	55	—	〈66.7%〉	
(カナダ)			千カナダドル			
BARRICK GOLD CORP	91	—	—	—	素材	
BANK OF NOVA SCOTIA	165	260	1,847	154,064	銀行	
SUNCOR ENERGY INC	299	564	2,490	207,726	エネルギー	
小計	株数・金額	555	824	4,338	361,791	
	銘柄数〈比率〉	3	2	—	〈2.0%〉	

銘柄	株数	株数	期末		業種等	
			評価額	金額		
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(ユーロ・・・ドイツ)	百株	百株	千ユーロ	千円		
ADIDAS AG	53	83	1,877	235,060	耐久消費財・アパレル	
DEUTSCHE POST AG-REG	130	206	615	77,012	運輸	
SAP SE	52	53	521	65,305	ソフトウェア・サービス	
BAYER AG-REG	81	63	388	48,630	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
BASF SE	83	132	907	113,673	素材	
PORSCHE AUTOMOBIL HLDG-PFD	45	72	424	53,189	自動車・自動車部品	
WIRECARD AG	44	70	756	94,741	ソフトウェア・サービス	
AROUNDTOWN SA	—	1,038	738	92,511	不動産	
小計	株数・金額	492	1,720	6,231	780,126	
	銘柄数〈比率〉	7	8	—	< 4.2% >	
(ユーロ・・・イタリア)			千ユーロ			
BANCA GENERALI SPA	226	357	844	105,778	各種金融	
小計	株数・金額	226	357	844	105,778	
	銘柄数〈比率〉	1	1	—	< 0.6% >	
(ユーロ・・・フランス)			千ユーロ			
INGENICO GROUP	50	78	512	64,163	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
PERNOD-RICARD SA	44	69	1,109	138,891	食品・飲料・タバコ	
SOCIETE GENERALE	111	175	465	58,332	銀行	
AXA SA	301	588	1,363	170,654	保険	
BNP PARIBAS	70	—	—	—	銀行	
ORPEA	63	124	1,330	166,624	ヘルスケア機器・サービス	
TOTAL SA	181	284	1,431	179,224	エネルギー	
SUEZ	257	—	—	—	公益事業	
小計	株数・金額	1,080	1,321	6,213	777,891	
	銘柄数〈比率〉	8	6	—	< 4.2% >	
(ユーロ・・・オランダ)			千ユーロ			
KONINKLIJKE DSM NV	149	235	2,385	298,629	素材	
ASML HOLDING NV	47	75	1,347	168,717	半導体・半導体製造装置	
小計	株数・金額	197	311	3,732	467,346	
	銘柄数〈比率〉	2	2	—	< 2.5% >	
(ユーロ・・・スペイン)			千ユーロ			
INTL CONSOLIDATED AIRLINE-DI	574	—	—	—	運輸	
RED ELECTRICA CORPORACION SA	303	317	597	74,782	公益事業	
小計	株数・金額	877	317	597	74,782	
	銘柄数〈比率〉	2	1	—	< 0.4% >	
(ユーロ・・・ベルギー)			千ユーロ			
UCB SA	60	95	743	93,062	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
小計	株数・金額	60	95	743	93,062	
	銘柄数〈比率〉	1	1	—	< 0.5% >	

銘柄	株数	株数	期末		業種等	
			評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(ユーロ・・・アイルランド)	百株	百株	千ユーロ	千円		
SMURFIT KAPPA GROUP PLC	359	566	1,494	187,101	素材	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	359 1	566 1	1,494 —	187,101 <1.0%>	
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,295 22	4,688 20	19,856 —	2,486,090 <13.4%>	
(イギリス)			千ポンド			
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	103	162	505	73,284	食品・飲料・タバコ	
ROYAL DUTCH SHELL PLC-B SHS	332	523	1,309	189,947	エネルギー	
INMARSAT PLC	779	1,226	664	96,458	電気通信サービス	
WHITBREAD PLC	82	129	649	94,191	消費者サービス	
RECKITT BENCKISER GROUP PLC	119	188	1,209	175,472	家庭用品・パーソナル用品	
COMPASS GROUP PLC	523	824	1,478	214,476	消費者サービス	
VODAFONE GROUP PLC	1,478	—	—	—	電気通信サービス	
JOHNSON MATTHEY PLC	171	270	895	129,939	素材	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,590 8	3,326 7	6,711 —	973,770 <5.3%>	
(スイス)			千スイスフラン			
NOVARTIS AG-REG	37	58	499	55,589	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
NESTLE SA-REG	179	282	2,731	303,720	食品・飲料・タバコ	
PARTNERS GROUP HOLDING AG	10	20	1,541	171,379	各種金融	
CIE FINANCIERE RICHEMON-REG	92	145	1,027	114,222	耐久消費財・アパレル	
ALCON INC	—	11	68	7,609	ヘルスケア機器・サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	320 4	520 5	5,868 —	652,522 <3.5%>	
(スウェーデン)			千スウェーデンクローナ			
HEXAGON AB-B SHS	58	219	11,022	132,374	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
ATLAS COPCO AB-A SHS	—	318	8,546	102,638	資本財	
EPIROC AB-A	—	573	5,577	66,988	資本財	
ATLAS COPCO AB-A SHS	202	—	—	—	資本財	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	260 2	1,111 3	25,145 —	302,001 <1.6%>	
(オーストラリア)			千オーストラリアドル			
RIO TINTO LTD	186	293	2,981	236,194	素材	
SUNCORP GROUP LTD	442	696	928	73,531	保険	
BRAMBLES LTD	798	1,256	1,475	116,845	商業・専門サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,427 3	2,246 3	5,385 —	426,571 <2.3%>	

銘柄	株数	株数	期末		業種等	
			評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円		
HENGAN INTL GROUP CO LTD	290	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品	
HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	—	135	3,812	54,059	各種金融	
AIA GROUP LTD	1,294	2,380	18,972	269,036	保	
TENCENT HOLDINGS LTD	187	223	8,556	121,326	メディア・娯楽	
小計	株数・金額	1,771	2,738	31,341	444,423	
	銘柄数〈比率〉	3	3	—	〈2.4%〉	
合計	株数・金額	17,948	25,286	—	18,008,539	
	銘柄数〈比率〉	101	98	—	〈97.2%〉	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) —印は組み入れなし。

(注5) 銘柄コード等の変更があった場合は、変更前後を別銘柄として記載しております。

○外国投資信託証券

銘柄	口数	口数	期末		
			評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	口	口	千米ドル	千円	
CROWN CASTLE INTL CORP	9,945	15,645	2,031	225,868	
合計	口数・金額	9,945	15,645	2,031	225,868
	銘柄数〈比率〉	1	1	—	〈1.2%〉

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 〈 〉内は、純資産総額に対する投資証券評価額の比率。

(注3) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

◎投資信託財産の構成

2019年4月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	18,008,539	97.1
投 資 証 券	225,868	1.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 ・ そ の 他	308,285	1.7
投 資 信 託 財 産 総 額	18,542,692	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産(18,343,256千円)の投資信託財産総額(18,542,692千円)に対する比率は98.9%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=111.20円、1カナダドル=83.40円、1ユーロ=125.20円、1ポンド=145.10円、1スイスフラン=111.19円、1スウェーデンクローナ=12.01円、1ノルウェークローネ=12.99円、1オーストラリアドル=79.21円、1香港ドル=14.18円です。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2019年4月10日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	18,542,692,784円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	280,579,973
株 式 (評 価 額)	18,008,539,102
投 資 証 券 (評 価 額)	225,868,366
未 収 配 当 金	27,705,343
(B)負 債	8,679,656
未 払 解 約 金	8,630,000
そ の 他 未 払 費 用	49,656
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	18,534,013,128
元 本	7,415,735,806
次 期 繰 越 損 益 金	11,118,277,322
(D)受 益 権 総 口 数	7,415,735,806口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	24,993円

◎損益の状況

自 2018年4月11日

至 2019年4月10日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	303,479,684円
受 取 配 当 金	302,982,982
受 取 利 息	431,095
そ の 他 収 益 金	65,607
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	1,311,687,311
売 買 益	2,401,625,146
売 買 損	△ 1,089,937,835
(C)信 託 報 酬 等	△ 10,291,151
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	1,604,875,844
(E)前 期 繰 越 損 益 金	5,921,517,203
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	11,808,297,241
(G)解 約 差 損 益 金	△ 8,216,412,966
(H)計 (D + E + F + G)	11,118,277,322
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	11,118,277,322

(注1) 当親ファンドの期首元本額は4,852,025,856円、期中追加設定元本額は8,588,157,759円、期中一部解約元本額は6,024,447,809円です。

(注2) 当親ファンドの当期末元本の内訳は、明治安田D C 外国株式リサーチオープン3,742,875,349円、明治安田ダウンサイドリスク抑制型グローバル・バランスP ファンド (適格機関投資家私募) 2,834,641,256円、明治安田D C ハートフルライフ(プラン50)263,833,280円、明治安田D C ハートフルライフ(プラン70)230,256,240円、明治安田D C グローバルバランスオープン145,554,188円、明治安田D C ハートフルライフ(プラン30)78,484,427円、ノーロード明治安田5 資産バランス(安定成長コース)29,034,959円、ノーロード明治安田5 資産バランス(積極コース)28,455,645円、明治安田先進国コアファンド(年1回決算型)18,027,956円、明治安田D C 先進国コアファンド15,279,497円、ノーロード明治安田5 資産バランス(安定コース)13,365,698円、明治安田グローバルバランスオープン12,058,263円、明治安田V A ハートフルライフ50(適格機関投資家私募)2,286,482円、明治安田V A ハートフルライフ30(適格機関投資家私募)1,582,566円です。

(注3) 1口当たり純資産額は2,4993円です。

(注4) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注5) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注6) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注7) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド

運用報告書

第18期

(決算日 2019年4月10日)

「明治安田日本債券ポートフォリオ・マザーファンド」は、2019年4月10日に第18期決算を行いました。

以下、当マザーファンドの第18期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主 要 運 用 対 象	邦貨建ての国債、政府保証債、地方債、利付金融債、社債等を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。また、外貨建資産への投資は行いません。

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI総合		債券組入比率	純資産総額
		期中騰落率	(ベンチマーク)	期中騰落率		
	円	%		%	%	百万円
(第14期) 2015年 4月10日	13,244	3.7	363.93	3.0	99.0	11,756
(第15期) 2016年 4月11日	14,096	6.4	385.75	6.0	98.6	16,604
(第16期) 2017年 4月10日	13,963	△0.9	378.88	△1.8	98.9	22,495
(第17期) 2018年 4月10日	14,289	2.3	382.28	0.9	98.4	29,315
(第18期) 2019年 4月10日	14,586	2.1	388.46	1.6	98.6	34,743

(注)NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数で、野村証券株式会社知的財産です。野村証券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任はありません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		NOMURA-BPI総合		債券組入比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率	
	円	%		%	%
(期首)2018年 4月10日	14,289	—	382.28	—	98.4
4月末	14,268	△0.1	381.63	△0.2	98.7
5月末	14,301	0.1	382.49	0.1	98.8
6月末	14,321	0.2	382.66	0.1	98.9
7月末	14,290	0.0	381.97	△0.1	98.1
8月末	14,232	△0.4	379.89	△0.6	98.7
9月末	14,218	△0.5	378.98	△0.9	98.7
10月末	14,257	△0.2	379.64	△0.7	97.9
11月末	14,317	0.2	381.23	△0.3	98.4
12月末	14,403	0.8	384.13	0.5	98.6
2019年 1月末	14,458	1.2	385.58	0.9	98.6
2月末	14,496	1.4	386.42	1.1	98.4
3月末	14,608	2.2	389.14	1.8	98.5
(期末)2019年 4月10日	14,586	2.1	388.46	1.6	98.6

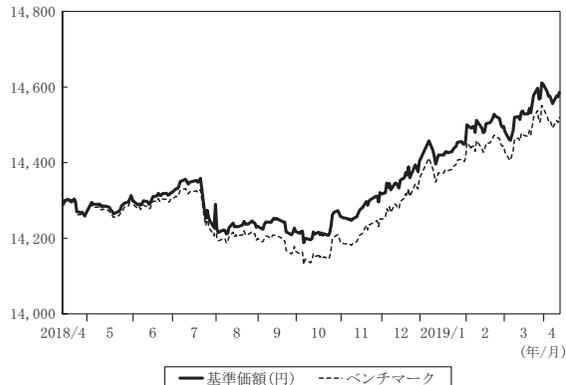
(注)騰落率は期首比です。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針 (2018年4月11日～2019年4月10日)

1 基準価額

(1) 基準価額の推移と主な変動要因

基準価額とベンチマークの推移



※ベンチマーク (NOMURA-BPI 総合) は期首の基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額は期首14,289円で始まり期末は14,586円で終わりました。騰落率は+2.1%でした。基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

(上昇要因)

- ・組入債券の利息収入が積み上がったこと
- ・10月から2019年1月上旬にかけては株式相場の下落、1月中旬以降は世界的な景気減速懸念、米国の利上げ休止観測等により、長期金利が低下（債券価格は上昇）したこと

(下落要因)

- ・7月下旬から10月上旬にかけて、日銀が金融政策を一部変更するとの報道から長期金利が上昇（債券価格は下落）し、その後に長期金利の許容変動幅が拡大されたことにより上昇基調で推移したこと

(2) ベンチマークとの差異

基準価額の騰落率は+2.1%となりました。一方、ベンチマークの騰落率は+1.6%となり、騰落率の差異は+0.5%でした。この差異に関する主な要因は以下の通りです。

(プラス要因)

- ・国債に比べてパフォーマンスが良好だった円建外債・事業債などをベンチマークに対してオーバーウェイトしていたこと
- ・円建外債・事業債などにおいて銘柄選択が奏効したこと

2 運用経過

運用概況

期首の運用方針に基づき、ファンダメンタルズ分析を重視したアクティブ運用を行いました。マクロ経済分析をベースとした金利の方向性予測等に基づき、市況動向やリスク分散等も勘案し、デュレーションおよび保有債券の年限別構成のコントロールを行いました。また信用リスクの低減を図るため原則として取得時に信用ある格付機関によるA格相当以上の格付けを有する公社債およびそれと同等の信用度を有すると判断した公社債に投資しました。

デュレーションについては、金融緩和の継続や景気の先行き不透明感の高まりなどを受け金利低下（債券価格の上昇）が予想された場合には長期化戦略を、景気回復期待が高まった時期や国債の需給悪化が懸念され金利上昇（債券価格の下落）が予想された期間は短期化戦略をとりました。

【デュレーション】

期首	期末
長期化	長期化

※デュレーションとは債券の投資元本の平均回収期間のことを指します。これは金利変動に伴う債券価格の変動性を示す指標として用いられ、この値が大きい程、金利変動に伴う債券価格の変動が大きくなります。一般に債券相場の上昇（金利は低下）が予想される際にはベンチマークに対して長期化を行い、下落（金利は上昇）が予想される場合には短期化を行うといった行動をとることが多くなります。

保有債券の年限別構成については、デュレーションの長期化時には長期債をオーバーウェイトし、短期化時には短期債をオーバーウェイトしました。また、利回り曲線の形状を分析し、短期から長期ゾーンにおける年限間の割高・割安に着目した年限構成としました。

種別選択については、期を通じて円建外債・事業債などをオーバーウェイトとしました。

【債券特性】

	期首	期末
デュレーション(年)	9.6	9.5
残存年数(年)	10.1	9.9
複利最終利回り(%)	0.5	0.5

※繰上償還条項が付与されている銘柄の場合、最初の繰上償還可能日を基準に計算しています。

3 今後の運用方針

引き続き、ファンダメンタルズ分析を重視したアクティブ運用を行い、市況動向を見極めながら適宜デュレーション、保有債券の年限別構成、種別選択の調整を行う方針です。

◎1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項目の概要
	(2018年4月11日～2019年4月10日)		
	金額	比率	
(a)その他費用	0 円	0.003 %	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ※期中の平均基準価額は14,347円です。
(保管費用)	(0)	(0.000)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他)	(0)	(0.003)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合 計	0	0.003	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況(2018年4月11日～2019年4月10日)

○公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国	国 債 証 券	209,710,081	207,365,789
	地 方 債 証 券	500,000	495,551
内	特 殊 債 券	1,400,000	1,302,224
	社債券(投資法人債券を含む)	27,516,646	(18,009)
			24,948,043

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

◎主要な売買銘柄

○公社債

買		当	期	売	
銘	柄	付		柄	付
		金額			金額
第 353 回	利付国債 (10年)	13,963,634		第 350 回	利付国債 (10年)
第 350 回	利付国債 (10年)	12,550,822		第 353 回	利付国債 (10年)
第 351 回	利付国債 (10年)	12,465,080		第 351 回	利付国債 (10年)
第 352 回	利付国債 (10年)	10,507,105		第 352 回	利付国債 (10年)
第 395 回	利付国債 (2年)	9,949,325		第 164 回	利付国債 (20年)
第 164 回	利付国債 (20年)	9,204,094		第 395 回	利付国債 (2年)
第 398 回	利付国債 (2年)	8,668,017		第 398 回	利付国債 (2年)
第 389 回	利付国債 (2年)	7,884,371		第 389 回	利付国債 (2年)
第 396 回	利付国債 (2年)	7,721,302		第 393 回	利付国債 (2年)
第 393 回	利付国債 (2年)	7,701,834		第 396 回	利付国債 (2年)

(注1)金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2)国内の現先取引によるものは含まれておりません。

◎利害関係人との取引状況等(2018年4月11日～2019年4月10日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○国内(邦貨建)公社債(種類別)

区 分	当 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	う ち B B 格 以 下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千 円	千 円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	13,052,000	14,336,106	41.3	—	36.5	—	4.8
特殊債券(除く金融債)	298,773	303,709	0.9	—	0.9	—	—
普通社債券(含む投資法人債券)	19,400,000	19,631,939	56.5	—	40.3	13.9	2.3
合 計	32,750,773	34,271,755	98.6	—	77.7	13.9	7.1

(注1)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2)単位未満は切り捨て。

(注3)—印は組み入れなし。

(注4)評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

○国内(邦貨建)公社債(銘柄別)

銘 柄 名	当 期		末		償還年月日
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
(国債証券)	%	千 円	千 円		
第396回 利付国債 (2年)	0.1	373,000	374,741		2021/ 1/ 1
第399回 利付国債 (2年)	0.1	1,270,000	1,276,781		2021/ 4/ 1
第 11回 利付国債 (40年)	0.8	527,000	570,166		2058/ 3/20
第353回 利付国債 (10年)	0.1	1,425,000	1,449,339		2028/12/20
第354回 利付国債 (10年)	0.1	1,715,000	1,742,422		2029/ 3/20
第 32回 利付国債 (30年)	2.3	273,000	377,965		2040/ 3/20
第 34回 利付国債 (30年)	2.2	390,000	536,456		2041/ 3/20
第 37回 利付国債 (30年)	1.9	450,000	597,235		2042/ 9/20
第 43回 利付国債 (30年)	1.7	241,000	312,343		2044/ 6/20
第 46回 利付国債 (30年)	1.5	450,000	563,679		2045/ 3/20
第 49回 利付国債 (30年)	1.4	326,000	401,237		2045/12/20
第 61回 利付国債 (30年)	0.7	850,000	891,641		2048/12/20
第133回 利付国債 (20年)	1.8	272,000	331,619		2031/12/20
第146回 利付国債 (20年)	1.7	358,000	437,683		2033/ 9/20
第150回 利付国債 (20年)	1.4	15,000	17,776		2034/ 9/20
第151回 利付国債 (20年)	1.2	1,577,000	1,822,491		2034/12/20
第161回 利付国債 (20年)	0.6	331,000	349,029		2037/ 6/20
第162回 利付国債 (20年)	0.6	68,000	71,627		2037/ 9/20
第166回 利付国債 (20年)	0.7	248,000	264,764		2038/ 9/20
第167回 利付国債 (20年)	0.5	1,893,000	1,947,101		2038/12/20
小 計		13,052,000	14,336,106		
(特殊債券(除く金融債))					
S種第14回 貸付債権担保住宅金融支援機構債券	1.7	16,260	16,639		2032/ 5/10

当		期		末		
銘	柄	名	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
(特殊債券(除く金融債))			%	千円	千円	
第 53回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券		1.48	41,815	44,416	2046/10/10
第143回	貸付債権担保住宅金融支援機構債券		0.31	200,000	200,670	2054/ 4/10
S種第5回	貸付債権担保住宅金融公庫債券		1.76	40,698	41,983	2036/11/10
小 計				298,773	303,709	
(普通社債券(含む投資法人債券))						
第500回	関西電力(一般担保付)		0.455	100,000	100,745	2026/ 3/19
第 17回	東京電力パワーグリッド(一般担保付)		0.43	900,000	895,626	2023/10/18
第 1回	積水ハウス無担保社債(劣後特約付)		0.81	400,000	404,654	2077/ 8/18
	太陽生命保険株式会社第5回 A号劣後債		0.64	200,000	200,224	2027/12/22
	住友生命保険相互会社第2回 A号劣後債		0.84	800,000	802,185	2076/ 6/29
	サントリーホールディングス第1回 劣後債		0.68	100,000	100,467	2078/ 4/25
	ヒューリック第1回 劣後債		0.99	200,000	201,132	2053/ 1/26
第 5回	クラレ無担保社債		0.01	100,000	99,863	2021/ 4/23
第 2回	日本土地建物無担保社債		0.46	100,000	100,218	2024/10/25
第 3回	日本土地建物無担保社債		0.28	200,000	199,642	2023/10/25
第 2回	住友三井オートサービス無担保社債		0.23	200,000	200,360	2023/10/31
第 4回	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス無担保社債		0.23	200,000	200,090	2023/10/25
	日本生命劣後ローン流動化第1回 劣後債		1.05	200,000	201,965	2048/ 4/27
第 1回	日本生命第2回劣後ローン流動化劣後債		1.03	400,000	402,693	2048/ 9/18
第 1回	ドンキホーテホールディングス無担保社債(劣後特約付)		1.49	1,600,000	1,610,393	2053/11/28
	三菱商事株式会社第1回 劣後特約付		0.92417	300,000	301,876	2075/ 6/18
	三菱商事株式会社第4回 劣後特約付		0.68033	100,000	100,428	2076/ 9/13
	三菱商事株式会社第5回 劣後特約付		0.69	200,000	201,350	2076/ 9/13
第 73回	クレディセゾン無担保社債		0.48	300,000	300,516	2029/ 3/15
第 16回	三菱UFJフィナンシャル・グループ無担保社債(劣後特約付)		0.44	200,000	200,457	2028/ 1/12
第 18回	三菱UFJフィナンシャル・グループ無担保社債(劣後特約付)		0.37	700,000	699,503	2028/ 5/31
第 7回	三井住友トラスト・ホールディングス無担保社債(劣後特約付)		0.42	900,000	900,767	2027/ 6/ 8
第 6回	みずほフィナンシャルグループ無担保永久社債(劣後特約付)		1.13	600,000	604,798	9998/12/31
第 34回	リコーリース無担保社債		0.1	300,000	299,946	2022/ 2/28
第 12回	オリエントコーポレーション無担保社債		0.6	200,000	201,190	2023/12/15
第 17回	オリエントコーポレーション無担保社債		0.55	200,000	199,780	2025/ 1/24
第 19回	オリエントコーポレーション無担保社債		0.54	400,000	398,084	2025/ 7/18
	日立キャピタル株式会社第1回 劣後特約付		1.04	100,000	100,888	2076/12/19
第 5回	アプラスフィナンシャル無担保社債		0.25	200,000	199,112	2023/10/13
第 1回	MS&ADインシュアランスグループHD無担保社債(劣後特約付)		1.03	300,000	304,370	2076/12/25
第 3回	MS&ADインシュアランスグループHD無担保社債(劣後特約付)		1.18	200,000	203,692	2047/ 1/31
	三井住友海上火災保険第1回 劣後債		1.07	300,000	303,177	2076/ 2/10
	三井住友海上火災保険第3回 劣後債		0.85	300,000	303,584	2077/12/10
	損害保険ジャパン日本興亜第3回 劣後債		1.06	400,000	404,518	2077/ 4/26
第 1回	T&Dホールディングス無担保社債(劣後特約付)		1.12	200,000	202,845	2048/ 9/23
	三菱地所第2回 劣後債		0.78033	100,000	100,457	2076/ 2/ 3

銘 柄 名	当 期		末		償還年月日
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	評 価 額	
(普通社債券(含む投資法人債券))	%	千円	千円		
第 35回 相鉄ホールディングス無担保社債	0.733	300,000	305,712		2031/ 6/27
第 36回 相鉄ホールディングス無担保社債	0.7	100,000	101,296		2032/ 1/30
第 38回 相鉄ホールディングス無担保社債	0.778	200,000	203,092		2033/ 9/20
第 41回 南海電気鉄道無担保社債	0.7	100,000	101,223		2031/12/ 8
第 43回 南海電気鉄道無担保社債	0.941	100,000	102,696		2037/11/30
第 44回 南海電気鉄道無担保社債	0.878	200,000	202,740		2038/ 5/21
第 16回 光通信無担保社債	1.78	500,000	539,205		2027/ 8/10
第 18回 光通信無担保社債	1.79	1,000,000	1,034,590		2033/ 3/23
第 48回 ソフトバンクグループ無担保社債	2.13	300,000	308,061		2022/12/ 9
第 51回 ソフトバンクグループ無担保社債	2.03	400,000	410,580		2024/ 3/15
第 52回 ソフトバンクグループ無担保社債	2.03	1,000,000	1,026,350		2024/ 3/ 8
第 53回 ソフトバンクグループ無担保社債	1.57	100,000	100,217		2024/ 6/14
2017第1回 パンコ・サンタンデル・エセ・アー円貨社債 (TLAC)	0.568	700,000	698,271		2023/ 1/11
2015第1回 ソシエテジェネラル円貨社債 (劣後特約付)	2.195	700,000	737,751		2025/ 6/12
2015第2回 ソシエテジェネラル円貨社債 (劣後特約付)	1.888	300,000	303,559		2025/ 6/12
第 6回 ケーティー円貨社債	0.31	200,000	200,130		2020/ 7/ 6
第 7回 ケーティー円貨社債	0.38	100,000	100,130		2021/ 7/ 6
第 8回 ケーティー円貨社債	0.3	600,000	600,366		2020/11/13
アフラックユーロ円債30/10/18	1.159	300,000	304,363		2030/10/18
小 計		19,400,000	19,631,939		
合 計		32,750,773	34,271,755		

(注1) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) 上記のうち、償還年月日が9998/12/31とある場合は、永久債です。

◎投資信託財産の構成

2019年4月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	34,271,755	98.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	473,668	1.4
投 資 信 託 財 産 総 額	34,745,423	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

◎損益の状況

自 2018年4月11日
至 2019年4月10日

2019年4月10日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	34,745,423,304円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	407,578,207
公 社 債 (評 価 額)	34,271,755,926
未 収 利 息	53,440,778
前 払 費 用	12,648,393
(B)負 債	1,868,711
未 払 解 約 金	1,800,000
そ の 他 未 払 費 用	68,711
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	34,743,554,593
元 本	23,820,445,073
次 期 繰 越 損 益 金	10,923,109,520
(D)受 益 権 総 口 数	23,820,445,073口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,586円

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	260,511,694円
受 取 利 息	260,511,694
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	424,294,596
売 買 益	882,421,106
売 買 損	△ 458,126,510
(C)信 託 報 酬 等	△ 974,572
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	683,831,718
(E)前 期 繰 越 損 益 金	8,799,826,743
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	6,558,339,176
(G)解 約 差 損 益 金	△ 5,118,888,117
(H)計 (D + E + F + G)	10,923,109,520
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	10,923,109,520

(注1) 当親ファンドの期首元本額は20,515,775,995円、期中追加設定元本額は15,204,275,824円、期中一部解約元本額は11,899,606,746円です。

(注2) 当親ファンドの当期末元本の内訳は、明治安田ダウンサイドリスク抑制型グローバル・バランスPファンド(適格機関投資家私募)10,629,684,647円、明治安田DC日本債券オープン8,703,931,000円、明治安田日本債券オープン(毎月決算型)1,616,931,062円、明治安田DCハートフルライフ(プラン50)868,846,325円、明治安田DCハートフルライフ(プラン30)794,285,663円、明治安田DCグローバルバランスオープン527,202,549円、明治安田DCハートフルライフ(プラン70)303,662,703円、ノーロード明治安田5資産バランス(安定コース)110,264,298円、ノーロード明治安田5資産バランス(安定成長コース)71,092,074円、明治安田グローバルバランスオープン43,883,576円、明治安田先進国コアファンド(年1回決算型)41,688,567円、明治安田DC先進国コアファンド35,323,808円、ノーロード明治安田5資産バランス(積極コース)34,469,093円、明治安田日本債券オープン(年1回決算型)16,314,810円、明治安田VAハートフルライフ30(適格機関投資家私募)15,464,536円、明治安田VAハートフルライフ50(適格機関投資家私募)7,400,362円です。

(注3) 1口当たり純資産額は1,4586円です。

(注4) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注5) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注6) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注7) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド

運用報告書

第18期

(決算日 2019年4月10日)

「明治安田外国債券ポートフォリオ・マザーファンド」は、2019年4月10日に第18期決算を行いました。

以下、当マザーファンドの第18期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主 要 運 用 対 象	世界各国（日本を除く）の国債、国際機関債、社債等を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。また、外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額		FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)		債券 組入 比率	純資産 総額
	円	期中 騰落率 %	(ベンチマーク)	期中 騰落率 %		
(第14期) 2015年 4月10日	23,098	13.7	465.18	13.1	97.2	33,704
(第15期) 2016年 4月11日	21,599	△ 6.5	436.49	△ 6.2	97.0	27,248
(第16期) 2017年 4月10日	21,167	△ 2.0	424.93	△ 2.6	97.6	24,087
(第17期) 2018年 4月10日	22,253	5.1	448.45	5.5	97.8	23,619
(第18期) 2019年 4月10日	22,822	2.6	458.32	2.2	98.5	24,705

(注1) FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

(注2) FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)については基準価額との関連を考慮して前日の指数を記載しております。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

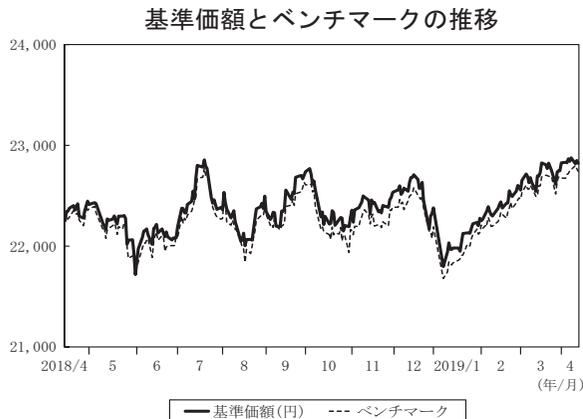
年月日	基準価額		FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)		債券組入比率
	円	騰落率 %	(ベンチマーク)	騰落率 %	
(期首) 2018年 4月10日	22,253	—	448.45	—	97.8
4月末	22,413	0.7	450.78	0.5	98.0
5月末	21,845	△1.8	439.03	△2.1	98.1
6月末	22,188	△0.3	444.97	△0.8	97.7
7月末	22,361	0.5	448.91	0.1	97.7
8月末	22,344	0.4	449.73	0.3	97.5
9月末	22,738	2.2	455.62	1.6	97.7
10月末	22,357	0.5	446.44	△0.4	97.3
11月末	22,541	1.3	451.15	0.6	97.9
12月末	22,380	0.6	447.21	△0.3	98.3
2019年 1月末	22,251	△0.0	447.55	△0.2	98.3
2月末	22,555	1.4	452.77	1.0	98.0
3月末	22,827	2.6	456.98	1.9	98.6
(期末) 2019年 4月10日	22,822	2.6	458.32	2.2	98.5

(注) 騰落率は期首比です。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針(2018年4月11日～2019年4月10日)

1 基準価額

(1) 基準価額の推移と主な変動要因



※ベンチマーク (FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)) は期首の基準価額に合わせて指数化していません。

基準価額は期首22,253円で始まり期末22,822円で終わりました。騰落率は+2.6%でした。基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

(上昇要因)

- ・組入債券の利息収入が積み上がったこと
- ・米国における3回の利上げを背景に米ドルが円に対して上昇したこと
- ・11月上旬以降、米国の金融政策が緩和的になるとの見方や、12月の株式相場の急落などから米国債券の価格が上昇したこと

(下落要因)

- ・英国とEU (欧州連合) の離脱交渉の難航やイタリアの政治不安、欧州経済の減速懸念を背景にユーロが円に対して下落したこと
- ・政治および財政への不安からイタリア国債の価格が下落したこと

(2) ベンチマークとの差異

基準価額の騰落率は+2.6%となりました。一方、ベンチマークの騰落率は+2.2%となり、騰落率の差異は+0.4%となりました。この差異に関する主な要因は以下の通りです。

(プラス要因)

- ・政治不安の高まったイタリアの国債の組入比率を、ベンチマークに対して概ねアンダーウェイトにしたこと
- ・非国債 (州債、国際機関債など) のパフォーマンスが良好だったこと
- ・ベンチマークと基準価額算定時の適用為替レートの違い

2 運用経過

運用概況

期首の運用方針に基づき、ファンダメンタルズ分析を重視し、各国の政治、経済動向の変化や市況動向、リスク分散等を勘案して通貨別配分、デュレーション調整を行いました。また、追加設定および解約による資金の流出入に対して債券の売買を行い、期を通じて高位の債券の組入比率を維持しました。

通貨別配分は、ベンチマーク構成比に対して収益率が高まると判断した通貨をオーバーウェイトし、劣後すると判断した通貨をアンダーウェイトしました。

デュレーションは、金利見通しに基づき市場動向を勘案しながら、ベンチマークに対して金利低下を予想した場合には長期化を実施し、金利上昇を予想した場合には短期化を行いました。

【通貨別配分】

	通貨	配分
期首	米ドル	オーバーウェイト
	ノルウェークローネ スウェーデンクローナ	
	ユーロ	アンダーウェイト
	カナダドル	
期末	ノルウェークローネ スウェーデンクローナ	オーバーウェイト
	ユーロ	アンダーウェイト
	オーストラリアドル シンガポールドル	

【デュレーション】

期首	期末
短期化	長期化

【債券特性】

	期首	期末
デュレーション（年）	7.0	7.7
残存年数（年）	8.4	9.1
複利最終利回り（%）	1.7	1.8

3 今後の運用方針

引き続き、通貨別配分では各国の財政・金融政策の格差を注視し、デュレーションでは各国の景気動向、金融政策を注視し、適宜調整します。

◎1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項目の概要
	(2018年4月11日～2019年4月10日)		
	金額	比率	
(a)その他費用	6 円	0.025 %	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ※期中の平均基準価額は22,400円です。
(保管費用)	(5)	(0.023)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他)	(0)	(0.002)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合 計	6	0.025	

(注1)期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2)各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3)各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況（2018年4月11日～2019年4月10日）

○公社債

			買 付 額	売 付 額	
			千米ドル	千米ドル	
外 国	ア メ リ カ	国債証券	180,286	166,591	
		特殊債券	—	4,985	
	カ ナ ダ	国債証券	11,667	10,921	
		地方債証券	633	—	
	メ キ シ コ	国債証券	60,124	59,109	
			千メキシコペソ		千メキシコペソ
	ユ ー ロ			千ユーロ	千ユーロ
		ド イ ツ	国債証券	19,000	23,047
		イ タ リ ア	国債証券	38,085	32,991
		フ ラ ン ス	国債証券	25,637	13,742
		ス ペ イ ン	国債証券	19,727	17,625
		ベルギー	国債証券	13,038	17,696
		オーストリア	国債証券	8,573	14,752
		フィンランド	国債証券	903	4,130
アイルランド		国債証券	3,020	1,199	
イ ギ リ ス		国債証券	26,705	26,658	
ス イ ス	国債証券	—	332		
		千スイスフラン	千スイスフラン		
ス ウェ ー デン	国債証券	2,988	1,846		
		千スウェーデンクローナ	千スウェーデンクローナ		
ノ ル ウェ ー	国債証券	23,253	3,666		
		千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ		

		買 付 額	売 付 額
外	デンマーク	千デンマーククローネ -	千デンマーククローネ 8,188
	ポーランド	千ポーランドズロチ 668	千ポーランドズロチ 861
	オーストラリア	千オーストラリアドル 7,607 1,755 2,524	千オーストラリアドル 8,611 - 4,502
国	シンガポール	千シンガポールドル 65	千シンガポールドル 1,142
	マレーシア	千マレーシアリンギット 2,067	千マレーシアリンギット 1,805

(注1)金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2)単位未満は切り捨て。

◎主要な売買銘柄

○公社債

当 期			
買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
US TREASURY N/B 1.875% (アメリカ)	3,290,103	US TREASURY N/B 6.25% (アメリカ)	3,221,283
US TREASURY N/B 2% (アメリカ)	2,397,726	US TREASURY N/B 1.875% (アメリカ)	2,676,854
US TREASURY N/B 1.625% (アメリカ)	2,043,428	DEUTSCHLAND REP 6.25% (ユーロ・ドイツ)	2,271,921
US TREASURY N/B 2% (アメリカ)	2,011,011	US TREASURY N/B 2.875% (アメリカ)	2,018,015
US TREASURY N/B 2.875% (アメリカ)	2,007,899	US TREASURY N/B 2% (アメリカ)	1,976,510
FRANCE O.A.T. 3% (ユーロ・フランス)	1,564,595	US TREASURY N/B 1.625% (アメリカ)	1,926,412
BTPS 5.5% (ユーロ・イタリア)	1,548,293	US TREASURY N/B 2% (アメリカ)	1,769,471
US TREASURY N/B 2.875% (アメリカ)	1,494,345	BTPS 9% (ユーロ・イタリア)	1,556,217
US TREASURY N/B 2.375% (アメリカ)	1,396,818	TREASURY 4.5% (イギリス)	1,324,985
SPANISH GOV'T 3.8% (ユーロ・スペイン)	1,098,720	TREASURY 4.25% (イギリス)	1,156,225

(注1)金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2)国内の現先取引によるものは含まれておりません。

◎**利害関係人との取引状況等**(2018年4月11日～2019年4月10日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○外国(外貨建)公社債(通貨別)

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	う ち B B 格 以 下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
ア メ リ カ	98,665	101,873	11,328,354	45.9	—	24.2	5.6	16.0
カ ナ ダ	千カナダドル	千カナダドル						
	6,020	5,848	487,793	2.0	—	1.6	0.4	—
メ キ シ コ	千メキシコペソ	千メキシコペソ						
	35,630	34,079	200,047	0.8	—	0.4	0.4	—
ユ ー ロ	千ユーロ	千ユーロ						
ド イ ツ	7,150	10,223	1,280,032	5.2	—	3.4	1.7	—
イ タ リ ア	15,550	18,344	2,296,688	9.3	—	3.6	5.7	—
フ ラ ン ス	18,760	20,862	2,611,944	10.6	—	5.2	5.3	—
ス ペ イ ン	11,290	14,304	1,790,953	7.2	—	4.9	2.4	—
ベ ル ギ ー	3,770	5,127	641,975	2.6	—	2.6	—	—
ア イ ル ラ ン ド	3,250	3,890	487,108	2.0	—	2.0	—	—
そ の 他	800	932	116,721	0.5	—	0.5	—	—
イ ギ リ ス	千ポンド	千ポンド						
	9,000	11,435	1,659,340	6.7	—	6.7	—	—
ス ウ ェ ー デ ン	千スウェーデンクローナ	千スウェーデンクローナ						
	16,280	17,576	211,098	0.9	—	—	0.9	—
ノ ル ウ ェ ー	千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ						
	31,320	32,675	424,454	1.7	—	0.3	1.4	—
ポ ー ラ ン ド	千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ						
	4,590	4,958	144,826	0.6	—	—	0.6	—
オ ー ス ト ラ リ ア	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル						
	4,560	5,000	396,116	1.6	—	1.3	0.3	—
マ レ ー シ ア	千マレーシアリングギット	千マレーシアリングギット						
	4,360	4,307	116,894	0.5	—	0.2	—	0.3
南 ア フ リ カ	千南アフリカランド	千南アフリカランド						
	17,850	16,630	131,214	0.5	—	0.2	—	0.3
合 計	—	—	24,325,565	98.5	—	57.0	24.8	16.6

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 単位未満は切り捨て。

(注4) —印は組み入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

○外国(外貨建)公社債(銘柄別)

当		期			末		償還年月日
					評 価 額		
銘	柄 名	種 類	利 率	額 面 金 額	外貨建金額	邦貨換算金額	
					千米ドル	千円	
(アメリカ)			%	千米ドル	千米ドル	千円	
	US TREASURY N/B 1.625%	国債証券	1.625	1,410	1,340	149,062	2026/ 2/15
	US TREASURY N/B 1.875%		1.875	14,730	14,632	1,627,098	2020/ 6/30
	US TREASURY N/B 2%		2.0	6,170	6,075	675,598	2024/ 5/31
	US TREASURY N/B 2.0%		2.0	6,820	6,775	753,466	2020/11/30
	US TREASURY N/B 2.25%		2.25	9,090	8,945	994,777	2027/ 8/15
	US TREASURY N/B 2.375%		2.375	12,520	12,545	1,395,051	2022/ 3/15
	US TREASURY N/B 2.75%		2.75	4,540	4,450	494,948	2042/ 8/15
	US TREASURY N/B 2.875%		2.875	13,000	13,413	1,491,565	2028/ 8/15
	US TREASURY N/B 3.75%		3.75	10,750	12,408	1,379,846	2043/11/15
	US TREASURY N/B 4.75%		4.75	5,335	7,041	783,046	2041/ 2/15
	ONTARIO PROVINCE 4%	地方債証券	4.0	3,300	3,313	368,493	2019/10/ 7
	ASIAN DEV BANK 1%	特殊債証券 (除く金融債)	1.0	7,000	6,946	772,406	2019/ 8/16
	DEXIA CRED LOCAL 2.25%	普通社債証券 (含む投資法人債券)	2.25	4,000	3,983	442,992	2020/ 2/18
小	計					11,328,354	
(カナダ)				千カナダドル	千カナダドル		
	CANADA-GOVT 1.0%	国債証券	1.0	4,800	4,543	378,886	2027/ 6/ 1
	BRIT COLUMBIA 5.7%	地方債証券	5.7	130	168	14,051	2029/ 6/18
	ONTARIO PROVINCE 4%		4.0	1,090	1,137	94,855	2021/ 6/ 2
小	計					487,793	
(メキシコ)				千メキシコペソ	千メキシコペソ		
	MEXICAN BONOS 5.75%	国債証券	5.75	8,190	7,247	42,541	2026/ 3/ 5
	MEXICAN BONOS 6.5%		6.5	18,850	18,167	106,643	2022/ 6/ 9
	MEXICAN BONOS 8.5%		8.5	8,590	8,664	50,861	2038/11/18
小	計					200,047	
(ユーロ)				千ユーロ	千ユーロ		
(ドイツ)	DEUTSCHLAND REP 1.75%	国債証券	1.75	3,110	3,445	431,435	2024/ 2/15
	DEUTSCHLAND REP 2.5%		2.5	1,020	1,510	189,065	2046/ 8/15
	DEUTSCHLAND REP 4.25%		4.25	3,020	5,267	659,530	2039/ 7/ 4
(イタリア)	BTPS 4.5%	国債証券	4.5	6,620	7,508	940,052	2024/ 3/ 1
	BTPS 5%		5.0	5,690	7,113	890,627	2040/ 9/ 1
	BTPS 5.5%		5.5	3,240	3,722	466,008	2022/11/ 1
(フランス)	FRANCE O. A. T. 0.5%	国債証券	0.5	4,050	4,177	523,032	2025/ 5/25
	FRANCE O. A. T. 1.25%		1.25	1,110	1,187	148,713	2034/ 5/25
	FRANCE O. A. T. 2%		2.0	2,690	3,122	390,977	2048/ 5/25
	FRANCE O. A. T. 3%		3.0	9,600	10,539	1,319,587	2022/ 4/25
	FRANCE O. A. T. 6%		6.0	1,310	1,834	229,633	2025/10/25

当 期		種 類		利 率		末		償還年月日
						額 面 金 額	評 価 額	
銘 柄 名				額 面 金 額	外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
				千ユーロ	千ユーロ	千円		
(ユーロ)				%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
(スペイン)	SPANISH GOV'T 3.8%	国債証券	3.8	4,860	5,735	718,027	2024/ 4/30	
	SPANISH GOV'T 4.7%		4.7	2,590	3,876	485,331	2041/ 7/30	
	SPANISH GOV'T 4.8%		4.8	3,840	4,693	587,594	2024/ 1/31	
(ベルギー)	BELGIAN 0.8%	国債証券	0.8	1,590	1,672	209,399	2025/ 6/22	
	BELGIAN 0320 4.25%		4.25	2,180	3,455	432,576	2041/ 3/28	
(アイルランド)	IRISH GOV'T 1.7%	国債証券	1.7	1,690	1,837	230,038	2037/ 5/15	
	IRISH GOV'T 5.4%		5.4	1,560	2,053	257,069	2025/ 3/13	
(その他)	REP OF POLAND 3.375%	国債証券	3.375	800	932	116,721	2024/ 7/ 9	
小 計						9,225,424		
(イギリス)					千ポンド	千ポンド		
	TREASURY 3.5%	国債証券	3.5	1,890	2,624	380,794	2045/ 1/22	
	TREASURY 4.25%		4.25	2,200	2,980	432,527	2032/ 6/ 7	
	TREASURY 4.5%		4.5	2,110	3,008	436,570	2034/ 9/ 7	
	UK TSY GILT 1%		1.0	2,800	2,821	409,448	2024/ 4/22	
小 計						1,659,340		
(スウェーデン)					千スウェーデンクローナ	千スウェーデンクローナ		
	SWEDISH GOVERNMENT 1.5%	国債証券	1.5	16,280	17,576	211,098	2023/11/13	
(ノルウェー)					千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ		
	NORWEGIAN GOV'T 1.75%	国債証券	1.75	5,600	5,653	73,442	2027/ 2/17	
	NORWEGIAN GOV'T 3.75%		3.75	25,720	27,021	351,011	2021/ 5/25	
小 計						424,454		
(ポーランド)					千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ		
	POLAND GOVT BOND 4%	国債証券	4.0	4,590	4,958	144,826	2023/10/25	
(オーストラリア)					千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
	AUSTRALIAN GOVT. 3.25%	国債証券	3.25	1,860	2,137	169,312	2039/ 6/21	
	ONTARIO PROVINCE 3.1%		地方債証券	3.1	1,720	1,792	142,017	2025/ 8/26
	QUEENSLAND TREAS 4.25%		特殊債券	4.25	580	637	50,508	2023/ 7/21
	QUEENSLAND TREAS 5.5%		(除く金融債)	5.5	400	432	34,278	2021/ 6/21
小 計						396,116		
(マレーシア)					千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット		
	MALAYSIA GOVT 3.659%	国債証券	3.659	2,400	2,408	65,380	2020/10/15	
	MALAYSIA GOVT 3.844%		3.844	1,960	1,898	51,513	2033/ 4/15	
小 計						116,894		
(南アフリカ)					千南アフリカランド	千南アフリカランド		
	REP SOUTH AFRICA 7%	国債証券	7.0	7,950	6,705	52,902	2031/ 2/28	
	REP SOUTH AFRICA 7.25%		7.25	9,900	9,925	78,312	2020/ 1/15	
小 計						131,214		
合 計						24,325,565		

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

◎投資信託財産の構成

2019年4月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	24,325,565	98.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	380,041	1.5
投 資 信 託 財 産 総 額	24,705,606	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産(24,548,424千円)の投資信託財産総額(24,705,606千円)に対する比率は99.4%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=111.20円、1カナダドル=83.40円、1メキシコペソ=5.87円、1ユーロ=125.20円、1ポンド=145.10円、1スウェーデンクローナ=12.01円、1ノルウェークローネ=12.99円、1ポーランドズロチ=29.21円、1オーストラリアドル=79.21円、1マレーシアリンギット=27.14円、1南アフリカランド=7.89円です。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

◎損益の状況

自 2018年4月11日
至 2019年4月10日

2019年4月10日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	24,705,606,594円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	157,190,842
公 社 債 (評 価 額)	24,325,565,972
未 収 利 息	100,387,399
前 払 費 用	122,462,381
(B)負 債	604,218
未 払 解 約 金	580,000
そ の 他 未 払 費 用	24,218
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	24,705,002,376
元 本	10,824,900,702
次 期 繰 越 損 益 金	13,880,101,674
(D)受 益 権 総 口 数	10,824,900,702口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	22,822円

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	707,297,651円
受 取 利 息	707,297,651
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 100,379,257
売 買 益	1,059,974,632
売 買 損	△ 1,160,353,889
(C)信 託 報 酬 等	△ 5,801,753
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	601,116,641
(E)前 期 繰 越 損 益 金	13,005,288,995
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	2,945,500,549
(G)解 約 差 損 益 金	△ 2,671,804,511
(H)計 (D + E + F + G)	13,880,101,674
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	13,880,101,674

(注1) 当親ファンドの期首元本額は10,613,867,573円、期中追加設定元本額は2,366,635,451円、期中一部解約元本額は2,155,602,322円です。

(注2) 当親ファンドの当期末元本の内訳は、明治安田外国債券オープン(毎月分配型)4,605,195,470円、明治安田DC外国債券オープン3,222,525,840円、明治安田ダウンサイドリスク抑制型グローバル・バランスPファンド(適格機関投資家私募)1,700,344,094円、グローバル・インカム・プラス(毎月分配型)469,534,092円、明治安田外国債券オープン272,340,446円、明治安田DCハートフルライフ(プラン50)141,111,784円、明治安田DCグローバルバランスオープン104,750,230円、明治安田DCハートフルライフ(プラン70)99,787,852円、明治安田DCハートフルライフ(プラン30)85,493,928円、ノーロード明治安田5資産バランス(安定成長コース)30,883,487円、ノーロード明治安田5資産バランス(安定コース)28,522,628円、ノーロード明治安田5資産バランス(積極コース)22,844,643円、明治安田先進国コアファンド(年1回決算型)11,589,115円、明治安田DC先進国コアファンド9,820,934円、明治安田グローバルバランスオープン8,666,839円、明治安田VA外国債券オープン(適格機関投資家私募)8,617,296円、明治安田VAハートフルライフ30(適格機関投資家私募)1,669,122円、明治安田VAハートフルライフ50(適格機関投資家私募)1,202,902円です。

(注3) 1口当たり純資産額は2,2822円です。

(注4) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注5) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注6) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注7) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。